

## 《住環境分野》

都市づくり部

歳出目別財務諸表

部局名	都市づくり部	主管課名	都市政策課	歳出目名	都市計画管理費
				事業類型	c その他

組織のミッション	都市政策課のミッションは、以下のことを行い、市民にとって安全・安心に暮らし、誰もが訪れたくなるまちをつくることです。 ・まちづくりに関して、都市計画に関する政策を立案すること ・都市づくりに関する計画を定めること ・計画が実現するように、誘導すること
事業概要	・都市計画審議会に関すること。 ・建築審査会に関すること。 ・市施行による土地区画整理事業の清算金の事務に関すること。 ・都市計画の決定及び変更に関すること。 ・都市計画(地区街づくり等の推進に関するものを除く。)の調査、計画及び指導に関すること。 ・都市づくりに関する総合的な計画及び調整に関すること。 ・都市づくり部の総務事務に関すること。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
都市計画審議会	回	4	3	5	6	各年度、偶数月を定例とし、案件がある場合に開催
忠生土地区画整理事業清算金収納率	%	—	97	97	97	2012年度は、一括納付及び第1回・第2回分割納付分 2013年度以降は、年2回の分割納付に係る収納率
定性的な成果						<ul style="list-style-type: none"> <li>◆都市計画マスタープラン地域別構想編(案)を作成しました。</li> <li>◆用途地域等の指定方針及び指定基準策定のため、骨子をとりまとめました。</li> <li>◆町田市道路網整備計画を策定しました。</li> <li>◆町田市都市復興マニュアル策定のため、検討体制の整備を行いました。</li> <li>◆風致地区条例制定に向けての庁内検討を行いました。</li> </ul>

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		489,356	489,356
行政収入 小計(a)		489,356	489,356
行政費用			
人件費		158,071	158,071
うち時間外勤務手当		19,845	19,845
物件費		49,206	49,206
うち委託料		46,731	46,731
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		462,162	462,162
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		7,626	7,626
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		677,065	677,065
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 187,709	△ 187,709
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 187,709	△ 187,709
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		19,131	19,131
特別収入 小計 (h)		19,131	19,131
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		19,131	19,131
当期収支差額 (g)+(j)		△ 168,578	△ 168,578

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	行政収入(その他)
決算額の主な内訳	忠生土地区画整理事業清算金債権総額 489,134千円 忠生及び鶴川駅北土地区画整理事業清算金 2012年度分利息 222千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	都市計画マスタープラン(地域別構想編)改定事業業務委託 15,523千円 道路網整備計画策定業務委託その2 12,999千円など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	忠生土地区画整理事業清算金交付金 461,405千円など

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	投資その他債権
増減理由	忠生土地区画整理事業清算金の2013年度以降に徴収するべき債権額106,445千円の増加

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	未収金
増減理由	忠生土地区画整理事業清算金の2012年度調定額354,956千円に係る未収金7,300千円の増加

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債		8,277	7,626	△ 651
	未収金	3,333	10,633	7,300	還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債		0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金		8,277	7,626	△ 651
	貸倒引当金	0	0	0	その他		0	0	0
その他	0	0	0	固定負債		223,942	185,086	△ 38,856	
事業用資産	有形固定資産	298,164	298,164	0	地方債		0	0	0
	土地	298,164	298,164	0	退職手当引当金		223,942	185,086	△ 38,856
	建物	0	0	0	その他		0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		232,219	192,712	△ 39,507
	有形固定資産	0	0	0	純資産		69,828	223,080	153,252
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計		69,828	223,080	153,252
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計		302,047	415,792	113,745
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	550	106,995	106,445					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	302,047	415,792	113,745					

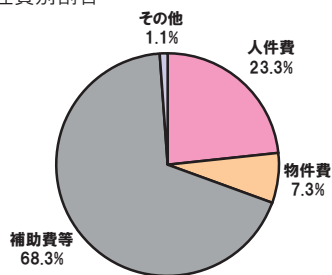
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

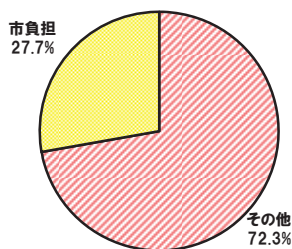
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	217	社会資本整備等投資活動収入	375,392	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	697,441	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 697,224	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	375,392	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 321,832
				一般財源充当調整額	321,832

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



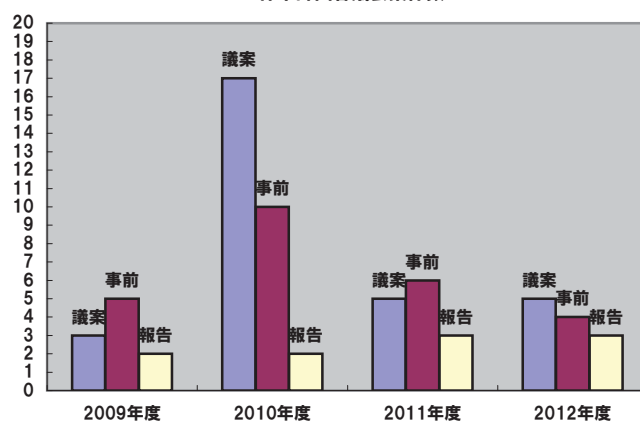
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	13	0	0	1	0	0.1
内訳						
総務事務	4.3					
都市計画決定事務	0.8					
都市計画調査事務	1.6			0.6		
都市づくりに関する計画事務	4.9			0.4		0.1
土地区画整理事業清算金事務	1.4					

IV.個別分析

都市計画審議会案件数



V.総括

①財務分析

財源の約72%を「その他」の行政収入が占めていますが、忠生土地区画整理事業清算金(以下「清算金」といいます)徴収分のうち、大きな割合を占める一括徴収分に係る収入によるものです。  
 行政費用の約68%を補助費等が占めていますが、清算金の交付分を支出したことによるものです。  
 その他の行政費用については、人件費が約23%、物件費(主に計画等の策定支援業務委託)が約7%となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

清算金の徴収分については、2013年度以降は分割徴収分のみとなるため、「その他」の行政収入が減少することに伴う市負担の割合増が見込まれます。また、交付分(供託含む)については2012年度で完了したため、2013年度以降は補助費等が大幅に減少することに伴い、他の行政費用(物件費及び人件費など)の割合増が見込まれます。  
 都市づくりに関する計画策定等の事業については、年度ごとに取り組む個々の計画等により業務量が異なるため、人件費等行政費用の推移との関係性を捉えることが困難です。

歳出目別財務諸表

部局名	都市づくり部	主管課名	土地利用調整課	歳出目名	土地利用調整費
				事業類型	c その他

組織のミッション	土地利用調整課のミッションは、建築や開発等、土地利用を考えている人に対し、土地利用に関する情報を的確に提供できること、まちづくりに係る計画の実現に向け土地利用を誘導していくこと、良好な宅地と住まいづくりを誘導していくことです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住所整理に関すること。 ・国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律に関すること。</li> <li>・土地利用に関すること。 ・生産緑地に関すること。</li> <li>・公共基準点に関すること。 ・GISに関すること。</li> <li>・建築、開発行為及び宅地造成等の事前協議及び町田市福祉のまちづくり総合推進条例の建築物の指導に関すること。</li> <li>・中高層建築物等の建築に係る紛争の予防と調整、中高層建築物の指導に関すること。</li> <li>・町田市住みよい街づくり条例に基づく建築行為等の誘導による街づくりに係る届出及び早期周知に関すること。</li> <li>・市街化調整区域の適正な土地利用の調整に関すること。</li> <li>・市街地道路拡幅整備の協議に関すること。</li> </ul>

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
市民公開型GIS搭載件数(累計)	件	12	14	15	18	市民公開型GIS「地図情報まちだ」への地図情報搭載件数の累計
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆金森地区の住居表示を実施しました。</li> <li>◆公共基準点成果を震災前の座標から震災後の「世界測地系(2011)」座標にしました。</li> <li>◆都市計画情報のGIS掲載用データを作成しました。</li> </ul>				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支支出金		106	106
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		86	86
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		192	192
行政費用			
人件費		131,060	131,060
うち時間外勤務手当		7,748	7,748
物件費		127,388	127,388
うち委託料		123,272	123,272
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		10	10
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		3,325	3,325
退職手当引当金繰入額		7,130	7,130
その他		0	0
行政費用 小計(b)		268,913	268,913
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 268,721	△ 268,721
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 268,721	△ 268,721
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 268,721	△ 268,721

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	金森地区住居表示等整備事業業務委託 68,155千円、東日本大震災に伴う公共基準点成果更新等業務委託28,046千円、GIS関係業務委託14,105千円 など

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

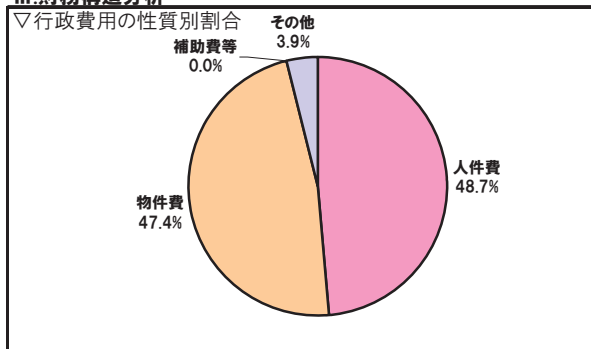
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債		3,049	3,325	276
	未収金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債		0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金		3,049	3,325	276
	貸倒引当金	0	0	0	その他		0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債		82,491	80,694	△ 1,797
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債		0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金		82,491	80,694	△ 1,797
	建物	0	0	0	その他		0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		85,540	84,019	△ 1,521
	有形固定資産	0	0	0	純資産		△ 85,540	△ 84,019	1,521
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	0	0	0					

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

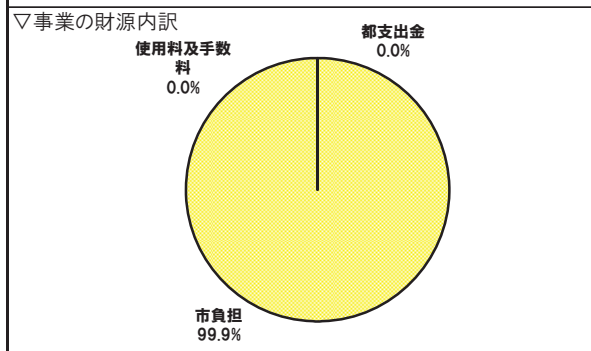
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	192	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	270,434	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 270,242	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 270,242
				一般財源充当調整額	270,242

III.財務構造分析

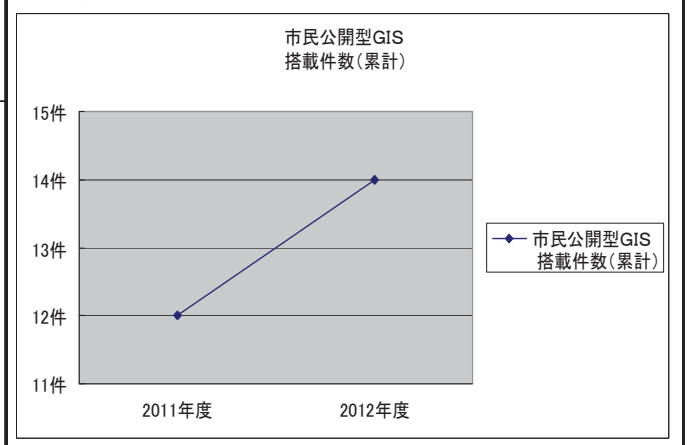


▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	15	1	2	0	0	1.0
都市計画関係事務	8.5	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0
開発事務	6.5	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0



IV.個別分析



V.総括

①財務分析

- ・行政費用の大半を人件費(約49%)と、様々な事業の委託料を中心とした物件費(約47%)が占めています。
- ・財源は、約100%を市で負担しており、都支出金や使用料及び手数料が1%未満あります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

物件費の委託料の中で、もっとも大きなコストを要する住居表示整備事業については、対象区域の面積や戸数等により事業費が決まります。またGIS関係業務については、今後も新たな地図情報を搭載していくため、委託料および人件費の増加が見込まれます。そのため、搭載する地図情報は重要性や市民ニーズを踏まえ、精査をしていく必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	都市づくり部	主管課名	交通事業推進課	歳出目名	交通事業推進費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	交通事業推進課のミッションは、だれもが公共交通を使って不便なく移動できるまちにするとともに、中心市街地へ訪れやすく回遊して楽しめるようにすることです。
事業概要	交通輸送対策及び物流対策の実施に関すること。 ・地域コミュニティバスの運行 ・鉄道延伸の検討 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく方針及び基本構想の推進に関すること。 ・バリアフリー基本構想の策定 駐車場法、思いやり駐車区画の事前協議に関すること。 未来づくりプロジェクトの「基幹交通機能を強化するプロジェクト」に関すること。 ・路線バス利用環境の整備

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
地域コミュニティバス運行路線数	路線	4	3	3	6	地域コミュニティバスを運行した路線数
バリアフリー基本構想策定地区数	地区	1	7	7	10	バリアフリー基本構想を策定した地区数
定性的な成果		◆路線バス利用環境の整備を行い、2012年5月28日から都内初の連節バスを運行開始しました。また、市内交通の動向と特性の分析、利用者アンケート等を基に検討を進め、幹線交通ネットワーク計画の素案を作成しました。 ◆小田急多摩線の延伸については、学識経験者、町田市、相模原市、その他関係機関で構成する研究会において沿線の現況把握、諸課題の抽出を行い、需要予測の検討を進めました。				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		13,608	13,608
都支出金		1,965	1,965
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		301	301
行政収入 小計(a)		15,874	15,874
人件費		62,110	62,110
うち時間外勤務手当		4,873	4,873
物件費		35,468	35,468
うち委託料		33,137	33,137
維持補修費		50,576	50,576
扶助費		0	0
補助費等		39,149	39,149
繰出金		0	0
減価償却費		14,013	14,013
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		2,572	2,572
退職手当引当金繰入額		16,519	16,519
その他		0	0
行政費用 小計(b)		220,407	220,407
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 204,533	△ 204,533
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		60	60
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 60	△ 60
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 204,593	△ 204,593
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 204,593	△ 204,593

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	町田バスセンター改修工事 25,557千円 連節バス走行環境整備工事 24,232千円 など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	地域コミュニティバス運行事業補助金 8,220千円、市民バス運行事業補助金 17,899千円、小田急多摩線延伸検討会運営費負担金 9,996千円 など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	幹線交通ネットワーク検討基礎調査業務委託 20,895千円 バリアフリー基本構想策定支援業務委託 5,040千円 など

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	重要物品
増減理由	車両の減価償却による14,013千円の減少

勘定科目	地方債
増減理由	連節バス走行環境整備工事に伴う地方債 11,600千円の増加

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
現金預金	0	0	0	流動負債	1,930	2,572	642
未収金	0	5,452	5,452	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,930	2,572	642
貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	59,422	81,221	21,799
事業用資産	0	0	0	地方債	7,200	18,800	11,600
有形固定資産	0	0	0	退職手当引当金	52,222	62,421	10,199
土地	0	0	0	その他	0	0	0
建物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
工作物	0	0	0	長期前受金	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	61,352	83,793	22,441
インフラ資産	0	0	0	純資産	△ 39,893	△ 70,895	△ 31,002
有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
建物	0	0	0				
工作物	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
重要物品	21,459	7,446	△ 14,013	純資産の部合計	△ 39,893	△ 70,895	△ 31,002
図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	21,459	12,898	△ 8,561
建設仮勘定	0	0	0				
投資その他の資産	0	0	0				
有価証券及出資金	0	0	0				
特定目的基金	0	0	0				
その他	0	0	0				
資産の部合計	21,459	12,898	△ 8,561				

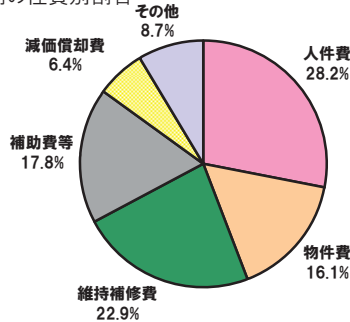
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

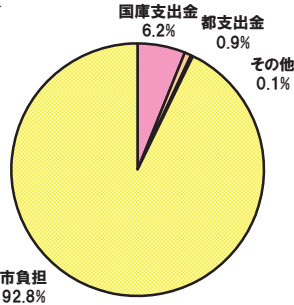
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,422	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	11,600
行政サービス活動支出	195,613	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 185,191	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	11,600
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 173,591
				一般財源充当調整額	173,591

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



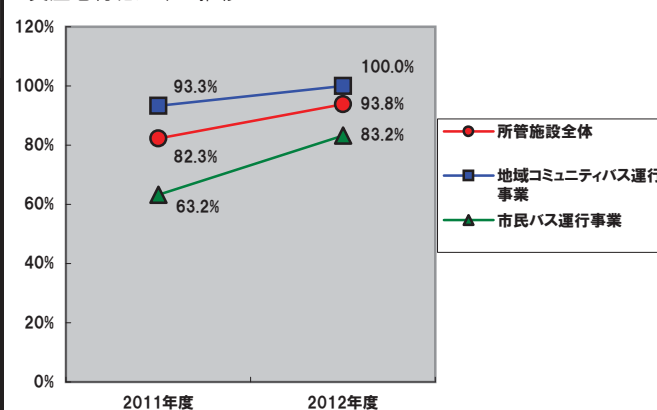
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	8	0	0	0	0	0.9
内訳						
交通運輸関連事務	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
バリアフリー基本構想関連事務	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
駐車場法等関連事務	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
未来づくりプロジェクト関連事務	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
庶務事務	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6

IV.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



V.総括

①財務分析

交通事業推進費は、公共交通機能を強化するための調査検討や整備工事、バス運行の補助などを行っていることから、維持補修費、補助費等、物件費、減価償却費の4項目で行政費用の約63%を占めています。その他には、人件費が約28%あります。事業の財源は、大半が市負担ですが、国庫支出金、都支出金の2項目で約7%あります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

組織のミッションや各事業の目的を踏まえつつ、費用対効果など経営的観点から事業を検証し、効果的な手法などを検討していく必要があります。国や都の補助事業を注視し、可能な限り国庫支出金、都支出金を活用し、市負担を軽減していくことが今後の課題となります。

**特定事業別財務諸表**

部局名	都市づくり部
-----	--------

主管課名	交通事業推進課	歳出目名	交通事業推進費	事業名	町田市民バス運行事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	町田市内の公共施設等を利用する市民の交通利便性の向上に寄与することを目的とします。
------	---

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
市民バス運行路線数	路線	2	2	2	2	市民バスを運行した路線数
定性的な成果	◆2012年12月17日、市民病院敷地内へバスを乗り入れるためのルート変更を実施し、利便性向上を図りました。 ◆ポスターの掲示、時刻表の配布、ホームページの改定等、利用啓発を行いました。					

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		1,835	1,835
物件費		16	16
うち委託料		0	0
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		17,899	17,899
繰出金		0	0
減価償却費		8,868	8,868
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		77	77
退職手当引当金繰入額		35	35
その他		0	0
行政費用 小計(b)		28,730	28,730
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 28,730	△ 28,730
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 28,730	△ 28,730
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 28,730	△ 28,730

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	町田市民バス運行事業補助金 17,899千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	重要物品
増減理由	町田市民バス「まちっこ」(1台分)の減価償却による8,868千円の減少

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
市民バス利用者1人あたりのコスト	人	2012	75,340	381	町田市民バス利用者一人あたり、381円のコストがかかっています。
市民バス1便あたりのコスト	便	2012	4,655	6,172	町田市民バス運行一便あたり、6,172円のコストがかかっています。
		2012			



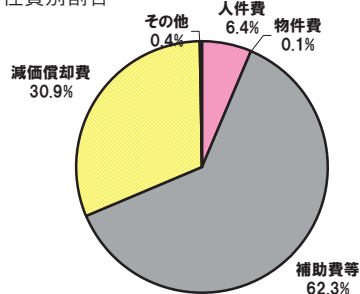
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	77	77	0
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	77	77	0
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	2,089	1,871	△ 218
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	2,089	1,871	△ 218
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	2,166	1,948	△ 218
	有形固定資産	0	0	0	純資産	14,148	5,498	△ 8,650
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	16,314	7,446	△ 8,868				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	14,148	5,498	△ 8,650
	資産の部合計	16,314	7,446	△ 8,868	負債及び純資産の部合計	16,314	7,446	△ 8,868

III.財務構造分析

▽行政費用の性別別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
内訳						
まちっこ運行補助金交付事務	0.1					
まちっこルート見直し検討事務	0.1					

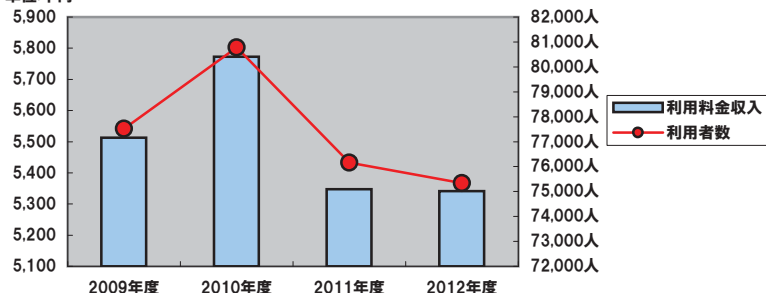
IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	町田市民バス「まちっこ」
建設年月日	1999年10月29日
取得価額	44,339,660円
減価償却累計額	28,025,864円
利用者数	75,340人
利用料金収入	5,341,425円
受益者負担の割合	15.7%

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

バス運行にあたり、補助対象経費から運賃収入額を控除した額を補助していることから、補助費等が行政費用の約62%を占めています。町田市民バス利用者一人あたり、381円のコストがかかっています。町田市民バス運行一便あたり、6,172円のコストがかかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

今後は運行経費を運行収入で賄えるよう、利便性の向上・利用啓発を進め、利用料金収入を高めることにより、補助額を軽減していくことが財務上の課題となります。

**特定事業別財務諸表**

部局名	都市づくり部
-----	--------

主管課名	交通事業推進課	歳出目名	交通事業推進費	事業名	地域コミュニティバス運行事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	鉄道や路線バスが運行されていない地域の移動環境を向上するため、地域住民や事業者と行政が協働してコミュニティバスを運行します。
------	--

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
地域コミュニティバスの運行路線数	路線	4	3	3	6	地域コミュニティバスを運行した路線数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆新規路線導入に向け、必要な道路幅員が不足する箇所の安全対策等について警視庁と協議を行いました。</li> <li>◆地域特性に合った新規路線を導入するため、関係機関との協議・調整を行いました。</li> </ul>					

**II. 財務情報**

**◆行政コスト計算書**

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		965	965
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		301	301
行政収入 小計(a)		1,266	1,266
行政費用			
人件費		4,857	4,857
物件費		3,152	3,152
うち委託料		3,101	3,101
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		8,220	8,220
繰出金		0	0
減価償却費		5,145	5,145
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		204	204
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		21,578	21,578
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 20,312	△ 20,312
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 20,312	△ 20,312
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		556	556
特別収入 小計 (h)		556	556
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		556	556
当期収支差額 (g)+(j)		△ 19,756	△ 19,756

**◆行政コスト計算書の特徴的事項**

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	地域コミュニティバス運行事業補助金 8,220千円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金 965千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	玉川学園コミュニティバス導入検討基本調査業務委託 2,993千円など

**◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)**

勘定科目	重要物品
増減理由	地域コミュニティバス(1台分)の減価償却による5,145千円の減少

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

**◆単位あたりコスト分析**

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
地域コミュニティバス利用1人あたりのコスト	人	2012	809,409	27	地域コミュニティバス利用者一人あたり、27円のコストがかかっています。
地域コミュニティバス1便あたりのコスト	便	2012	42,384	509	地域コミュニティバス運行一便あたり、509円のコストがかかっています。
		2012			

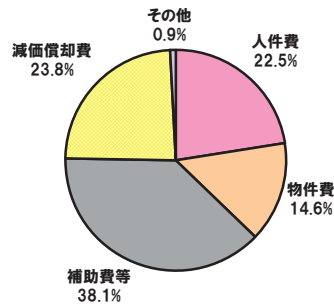
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	232	204	△ 28
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	232	204	△ 28
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	6,267	4,952	△ 1,315
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	6,267	4,952	△ 1,315
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	6,499	5,156	△ 1,343
	土地	0	0	0	純資産	△ 1,354	△ 5,156	△ 3,802
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	5,145	0	△ 5,145				
固定資産	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 1,354	△ 5,156	△ 3,802
	資産の部合計	5,145	0	△ 5,145	負債及び純資産の部合計	5,145	0	△ 5,145

III.財務構造分析

▽行政費用の性別別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
内訳						
玉ちゃんバス運行管理	0.2					
かわせみ号運行管理	0.1					
設計委託業務	0.2					
新規導入検討事務	0.1					

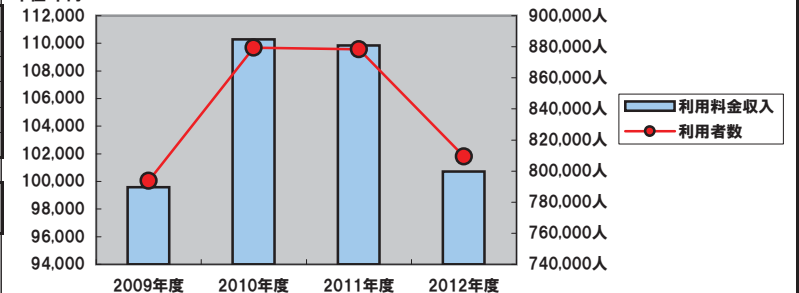
IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	地域コミュニティバス
建設年月日	2007年2月26日
取得価額	76,711,509円(計3台)
減価償却累計額	76,711,506円(計3台)
利用者数	809,409人
利用料金収入	100,725,767円
受益者負担の割合	107.3%

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

バス運行に当たり、補助対象経費から運賃収入額を控除した額を補助していることから、補助費等が行政費用の約38%を占めています。地域コミュニティバス利用者一人あたり、27円のコストがかかっています。地域コミュニティバス運行一便あたり、509円のコストがかかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

今後は補助金額の範囲内で運行を継続できるよう、利便性の向上・利用啓発を進め、利用料金収入を高めることにより、補助額を軽減していくことが財務上の課題となります。また、受益者負担の割合の結果から、コミュニティバス事業の今後のあり方など、検討が必要となります。

歳出目別財務諸表

部局名	都市づくり部	主管課名	地区街づくり課	歳出目名	まちづくり推進費
				事業類型	c その他

組織のミッション	地区街づくり課のミッションは、魅力と豊かさを感じられるまちづくりを市民、事業者と協働で推進し、住みたい・住み続けたい「まち」を目指すこと。訪れたい・働きたいと思わせる「町田駅周辺の魅力づくり」に取り組むこと。市街地整備事業により、公共施設整備及び宅地の利用増進を図り、市街地の計画的な整備を推進することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未来づくりプロジェクトのうち「町田駅周辺の魅力を向上させるプロジェクト」に関すること</li> <li>・相原駅及び鶴川駅周辺街づくりに関すること</li> <li>・町田市住みよいい街づくり条例に関すること</li> <li>・都市景観の形成に係る調査、計画及び調整に関すること</li> </ul>

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
居住地周辺の景観に対する好感度	%	59.9	56.7	62	65	居住地周辺の景観に好感が持てると感じる市民の割合
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆町田駅周辺の魅力を向上させるため、街づくりの方向性の検討と課題整理を行いました。</li> <li>◆鶴川駅周辺街づくりでは、関係権利者との検討会において、街づくりビジョン(案)を作成しました。</li> <li>◆相原駅周辺街づくりでは、相原みちまち推進会議において、周辺住民や関係権利者等との意見交換により街づくりの課題を整理し、相原駅周辺の街づくり方針(案)を作成しました。</li> <li>◆住みよいい街づくり条例に基づき、地区街づくりプランを策定に向けて取り組みました。</li> <li>◆行政が率先して良好な景観を形成するため、公共事業景観形成指針を策定し、運用を開始しました。</li> </ul>				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		2,485	2,485
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		2,485	2,485
人件費		96,318	96,318
うち時間外勤務手当		6,482	6,482
物件費		20,617	20,617
うち委託料		20,102	20,102
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		2,705	2,705
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		3,927	3,927
退職手当引当金繰入額		35,964	35,964
その他		0	0
行政費用 小計(b)		159,531	159,531
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 157,046	△ 157,046
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 157,046	△ 157,046
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 157,046	△ 157,046

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	町田駅周辺のまちづくり推進事業総合交付金 2,485千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	相原駅周辺街づくり検討支援業務委託 7,791千円、町田駅周辺における街づくり計画(案)作成等支援業務委託 4,983千円など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	街づくりアドバイザー謝礼 1,395千円、地区街づくり団体活動助成金 362千円、町田市景観づくり市民サポーター会議謝礼 173千円など

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	事業用資産(工作物)
増減理由	小野路宿通り板塀設置工事による3,654千円の増加

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債		2,537	3,927	1,390
	未収金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債		0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金		2,537	3,927	1,390
	貸倒引当金	0	0	0	その他		0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債		68,646	95,306	26,660
固定資産	事業用資産				地方債		0	0	0
	有形固定資産	0	3,654	3,654	退職手当引当金		68,646	95,306	26,660
	土地	0	0	0	その他		0	0	0
	建物	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	工作物	0	3,654	3,654	長期前受金		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		71,183	99,233	28,050
	インフラ資産				純資産		△ 71,183	△ 95,579	△ 24,396
	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0	純資産の部合計		△ 71,183	△ 95,579	△ 24,396
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	3,654	3,654
建設仮勘定	0	0	0						
投資その他の資産	0	0	0						
有価証券及出資金	0	0	0						
特定目的基金	0	0	0						
その他	0	0	0						
資産の部合計	0	3,654	3,654						

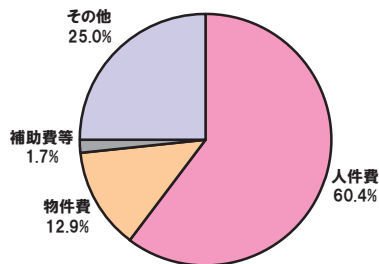
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

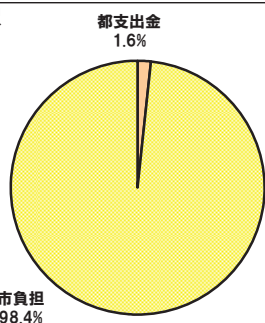
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,485	社会資本整備等投資活動収入	1,700	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	131,481	社会資本整備等投資活動支出	3,654	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 128,996	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,954	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 130,950
				一般財源充当調整額	130,950

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



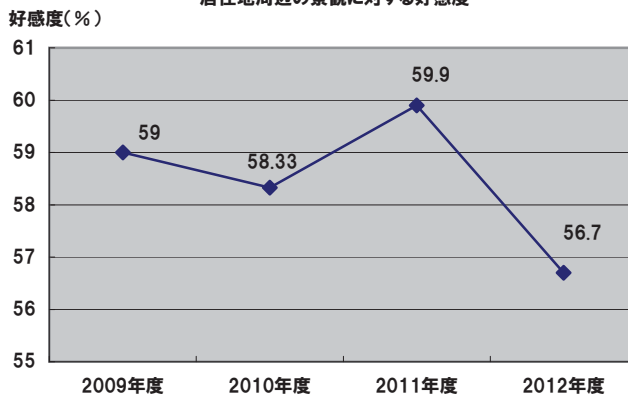
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	10.0	1.0	0	0	0	0.0
地区の街づくり推進事務	4.1	0.3				
景観形成事務	1.8	0.1				
地区街づくり課管理事務	1.6	0.1				
中心市街地整備事務	1.7	0.3				
まちづくり推進事務	0.8	0.2				

IV.個別分析

居住地周辺の景観に対する好感度



V.総括

①財務分析

行政費用のうち、人件費が約60%と高い割合を占めています。また、物件費が約13%あります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

まちづくり推進費は、計画・調整を主体としているため人件費の割合が高くなっています。今後、町田駅周辺など、まちのづくりの検討が深度化するにつれ、人件費及び物件費の増加が見込まれるため、効率的・効果的に事業を推進していく必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	都市づくり部	主管課名	地区街づくり課	歳出目名	土地区画整理費
				事業類型	c その他

組織のミッション	地区街づくり課のミッションは、土地区画整理事業による、市街地の計画的な整備を推進することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組合施行土地区画整理事業における円滑な事業推進の支援として、町田市土地区画整理事業助成金交付要綱、町田市土地区画整理事業助成基準に基づく、助成金の交付</li> <li>・市施行の土地区画整理事業の推進</li> </ul>

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
土地区画整理事業により整備された面積(単年度)	ha	101.96	0	—	—	換地処分により整備された土地の面積
定性的な成果	<p>【町田市計画忠生土地区画整理事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆事業の完了により、計画的な市街地整備と土地の有効利用が図られました。</li> <li>◆公共施設引継ぎ図書作成を行いました。</li> <li>◆清算金額を確定し、対象者へ確定通知を送付しました。</li> <li>◆保留地の所有権移転を行いました。</li> </ul>					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		20,186	20,186
うち時間外勤務手当		4,028	4,028
物件費		2,041	2,041
うち委託料		1,028	1,028
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		81,327	81,327
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		671	671
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		104,225	104,225
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 104,225	△ 104,225
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 104,225	△ 104,225
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		12,642	12,642
特別収入 小計 (h)		12,642	12,642
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		12,642	12,642
当期収支差額 (g)+(j)		△ 91,583	△ 91,583

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	繰出金
決算額の主な内訳	町田市忠生土地区画整理事業会計への繰出金 81,327千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	都道の引継ぎ図書作成業務委託 777千円など

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	事業用資産(土地)
増減理由	地権者からの道路用地寄附による224千円(評価額)の増加

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,160	671	△ 489
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,160	671	△ 489
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	31,391	16,878	△ 14,513
事業用資産	有形固定資産	751,396	751,620	224	地方債	0	0	0
	土地	751,396	751,620	224	退職手当引当金	31,391	16,878	△ 14,513
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	32,551	17,549	△ 15,002
	有形固定資産	0	0	0	純資産	719,345	734,571	15,226
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	719,345	734,571	15,226
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	751,896	752,120	224
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	500	500	0				
	有価証券及出資金	500	500	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	751,896	752,120	224				

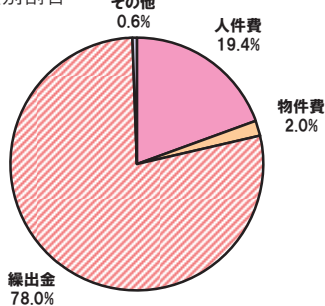
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

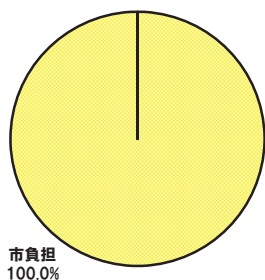
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	106,585	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 106,585	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			106,585		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳

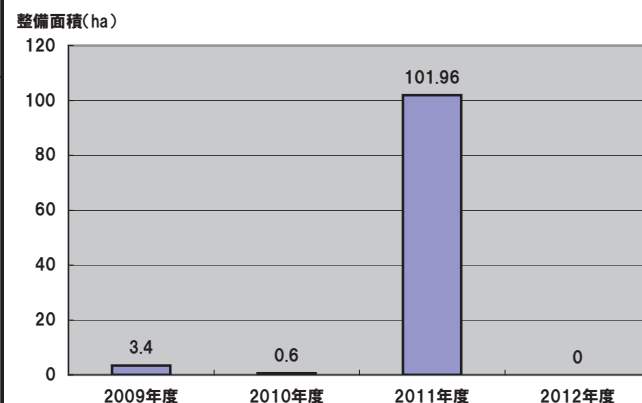


▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	2.0	0	0	0	0	0.5
区画整理推進事務	1.9					0.5
区画整理庶務事務	0.1					

IV.個別分析

土地区画整理事業により整備された土地(単年度)



V.総括

①財務分析

行政収入はありません。  
行政費用のほとんどは町田市忠生土地区画整理事業会計への繰出金で78%を占めています。  
その他に人件費が約19%、物件費が2%となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

繰出金については、2012年度に町田市忠生土地区画整理事業が完了したため、新たに市施行の事業が発生するまではなくなります。このため、今後は組合施行の土地区画整理事業への指導・助言などの人件費の割合が増加すると見込んでいますが、組合ごとの事業の進捗により必要なコストが大きく変動することから、行政費用の推移との関係性を捉えることが困難です。

# 会計別財務諸表

部局名	都市づくり部	主管課名	地区街づくり課	会計名	忠生土地区画整理事業会計
				事業類型	Ⅱ 会計別(その他)

組織のミッション	町田都市計画忠生土地区画整理事業の施行により、公共施設整備及び宅地の利用増進を図り、健全な市街地の計画的な整備をすることです。
事業概要	町田都市計画忠生土地区画整理事業による市街地整備及び公共施設整備、並びに宅地の利用増進を図り、健全な市街地の計画的な整備を推進します。 施行面積:約101.96ヘクタール 都市計画道路:9路線 計約7.82km 都市計画公園:4ヶ所 計約1.63ha 減歩率:28.63%(平均合算減歩率) 事業費:52,123,034,000円

## I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
土地区画整理事業により整備された土地の面積	ha	101.96	—	—	—	2012年2月17日に換地処分公告が行われ、忠生土地区画整理事業により整備された土地。
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆2012年2月17日、換地処分公告が行われました。</li> <li>◆公共施設引継図書作成を行いました。</li> <li>◆清算金額を確定し、対象者へ確定通知を送付しました。</li> <li>◆保留地の所有権移転を行いました。</li> </ul>				

## II. 財務情報

### ◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
保険料		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		12	12
行政収入 小計(a)		12	12
行政費用			
人件費		11,162	11,162
うち時間外勤務手当		2,057	2,057
物件費		68,222	68,222
うち委託料		67,145	67,145
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		24	24
退職手当引当金繰入額		812	812
その他		0	0
行政費用 小計(b)		80,220	80,220
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 80,208	△ 80,208
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 80,208	△ 80,208
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 80,208	△ 80,208
一般会計繰入金 (l)		81,327	81,327
一般会計繰出金 (m)		0	0
再計 (k)+(l)-(m)		1,119	1,119

### ◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	一般会計繰入金
決算額の主な内訳	一般会計からの繰入金 81,327千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	町田都市計画忠生土地区画整理事業業務委託 67,145千円など

勘定科目	
決算額の主な内訳	

### ◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	現金預金
増減理由	歳出の縮減による1,593千円の増加

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による



◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	4,451	6,044	1,593	流動負債		363	24	△ 339
	未収金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債		0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金		363	24	△ 339
	貸倒引当金	0	0	0	その他		0	0	0
その他	0	0	0	固定負債		887	609	△ 278	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債		0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金		887	609	△ 278
	建物	0	0	0	その他		0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		1,250	633	△ 617
	土地	0	0	0	純資産		3,201	5,411	2,210
	建物	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0	純資産の部合計		3,201	5,411	2,210
	資産の部合計	4,451	6,044	1,593	負債及び純資産の部合計		4,451	6,044	1,593

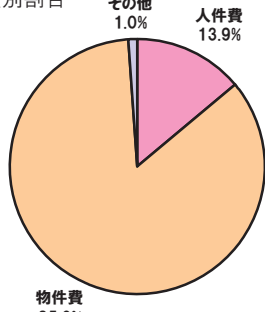
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

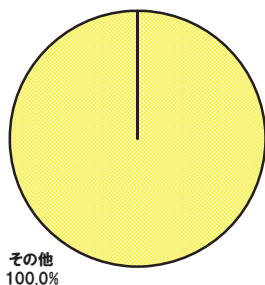
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	79,747	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 79,735	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			79,735		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



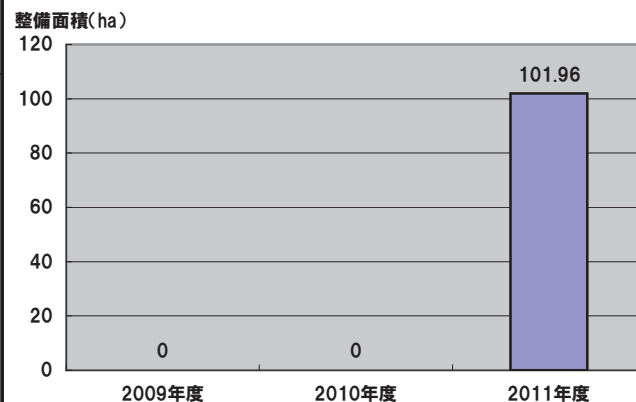
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特別会計 合計	2	0	0	0	0	0
忠生土地区画整理事業事務	1.5					
清算金・保留地事務	0.5					

IV.個別分析

土地区画整理事業により整備された土地



V.総括

①財務分析

行政費用の大半を公共施設引継図書作成委託、保留地所有権移転登記作成委託、清算金額確定通知作成委託等の業務委託料と中心とした物件費(約85%)が占めています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

2012年2月17日、東京都から町田市都市計画忠生土地区画整理事業における換地処分の公告が行われました。2012年度に清算金額確定業務、保留地所有権移転業務が完了し、町田市忠生土地区画整理事業会計を閉鎖しました。

**特定事業別財務諸表**

部局名	都市づくり部
-----	--------

主管課名	地区街づくり課	歳出目名	まちづくり推進費	事業名	地区の街づくり推進事業
				事業類型	4 その他

事業目的	地区の街づくり推進事業の目的は、住民提案を反映した地区街づくりプランを市が策定することにより、市民と協働して地区の特性を生かした個性ある街づくりに取り組むことです。
------	--

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
地区街づくりプラン策定(累計)	地区	6	6	7	12	市が策定した地区街づくりプラン(街づくりに関する計画)数
街づくり団体数	団体	10	10	11	14	条例に基づき登録され、街づくりに取り組んでいる団体数
定性的な成果	◆市は団体から提案を受け、地区街づくりプランの策定に向けて住民説明会の開催やプラン原案の縦覧を行い、より多くの方に周知するとともにご意見を伺いました。 ◆街づくりに取り組む2団体から、新規登録の申し出がありました。					

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		19,312	19,312
物件費		2,416	2,416
うち委託料		2,394	2,394
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		1,863	1,863
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		827	827
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		24,418	24,418
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 24,418	△ 24,418
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 24,418	△ 24,418
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		2,685	2,685
特別収入 小計 (h)		2,685	2,685
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		2,685	2,685
当期収支差額 (g)+(j)		△ 21,733	△ 21,733

◆行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	地区街づくり支援委託 2,394千円など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	街づくりアドバイザー謝礼 1,395千円 地区街づくり団体活動助成金 362千円 フォーラム講師謝礼 106千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
		2012			
		2012			
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	973	827	△ 146
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	973	827	△ 146
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	26,326	20,068	△ 6,258
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	26,326	20,068	△ 6,258
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	27,299	20,895	△ 6,404
	土地	0	0	0	純資産	△ 27,299	△ 20,895	6,404
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0	純資産の部合計	△ 27,299	△ 20,895	6,404
特定目的基金	0	0	0					
その他	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
資産の部合計	0	0	0					

III.財務構造分析

<p>▽行政費用の性質別割合</p> <p>人件費 79.1% 物件費 9.9% 補助費等 7.6% その他 3.4%</p>	<p>▽事業に関わる人員 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>常勤</th> <th>再任用 (フルタイム)</th> <th>再任用 (短時間)</th> <th>再雇用</th> <th>嘱託</th> <th>臨時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定事業 合計</td> <td>2.4</td> <td>0.1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>街づくり支援事務</td> <td>1.6</td> <td>0.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>街づくり審査会事務</td> <td>0.5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>フォーラム開催事務</td> <td>0.3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時	特定事業 合計	2.4	0.1	0	0	0	0	内訳							街づくり支援事務	1.6	0.1					街づくり審査会事務	0.5						フォーラム開催事務	0.3					
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時																																					
特定事業 合計	2.4	0.1	0	0	0	0																																					
内訳																																											
街づくり支援事務	1.6	0.1																																									
街づくり審査会事務	0.5																																										
フォーラム開催事務	0.3																																										
<p>IV.個別分析</p> <p>▽事業の基本情報</p> <table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>町田市住みよい街づくり条例</td> </tr> <tr> <td>施行年月日</td> <td>2004年4月1日</td> </tr> <tr> <td>地区街づくりプラン策定数</td> <td>6地区</td> </tr> <tr> <td>団体活動助成金額</td> <td>362千円</td> </tr> <tr> <td>アドバイザー派遣回数</td> <td>31回</td> </tr> </table>	名称	町田市住みよい街づくり条例	施行年月日	2004年4月1日	地区街づくりプラン策定数	6地区	団体活動助成金額	362千円	アドバイザー派遣回数	31回	<p>▽事業の財源内訳</p> <p>市負担 100.0%</p>																																
名称	町田市住みよい街づくり条例																																										
施行年月日	2004年4月1日																																										
地区街づくりプラン策定数	6地区																																										
団体活動助成金額	362千円																																										
アドバイザー派遣回数	31回																																										

V.総括

①財務分析

地区の街づくり推進事業は、人件費が約79%と大半を占めています。また、物件費が約10%、補助費等が約8%となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

行政費用のうち、人件費の割合が高いのは、団体への支援、プラン策定等を主体としているためです。街づくりに取り組む団体数の増加が予想され、これに伴うコストの増加が見込まれます。成果を向上しつつ、コストの増加を抑えるためには、各団体の取組が円滑に進むよう、適切な支援をすることが必要です。

歳出目別財務諸表

部局名	都市づくり部	主管課名	建物住宅対策課	歳出目名	建築指導費
				事業類型	c その他

組織のミッション	建物住宅対策課のミッションは、適法かつ適切に維持保全された安全・安心な建築物及び宅地を所有者や利用者等に対して確保することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急輸送道路沿道建築物の耐震化推進</li> <li>・特殊建築物、建築設備、昇降機に係る定期調査報告</li> <li>・違反建築物及び違反造成に対する指導</li> <li>・防火・避難等に関する調査・指導</li> <li>・防災査察</li> <li>・建設リサイクル法に基づく届出の受理、指導</li> </ul>

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断率	%		64.4	100		緊急輸送道路沿道における特定建築物の耐震診断の割合
特殊建築物、建築設備、昇降機に係る定期調査報告件数	件	4,142	4,424	4,340	4,600	特殊建築物、建築設備、昇降機の定期調査・検査に関する報告件数
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆防火・避難等に関する調査等を実施し、安全確認、改善指導、是正を行いました。</li> <li>◆ホテル、飲食店等に対して防災査察を実施し、是正指導、注意喚起を行いました。</li> <li>◆建設リサイクル法に関する業務により、適正な分別解体や再資源化の実施が図られました。</li> </ul>				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		225,029	225,029
都支出金		20,846	20,846
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		245,875	245,875
人件費		40,377	40,377
うち時間外勤務手当		4,151	4,151
物件費		4,529	4,529
うち委託料		3,084	3,084
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		43,612	43,612
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,453	1,453
退職手当引当金繰入額		9,710	9,710
その他		0	0
行政費用 小計(b)		99,681	99,681
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		146,194	146,194
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		146,194	146,194
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		146,194	146,194

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業に係る交付金 225,029千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	定期報告業務委託 2,367千円 緊急輸送道路耐震化普及啓発委託 717千円など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業に係る助成金 43,612千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	未収金
増減理由	2012年度の国の緊急補正予算「日本経済再生に向けた緊急経済対策」による交付金対象事業費を2013年度に繰り越したことに伴う205,914千円の増加

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債		1,078	1,453	375
	未収金	0	205,914	205,914	還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債		0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金		1,078	1,453	375
	貸倒引当金	0	0	0	その他		0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債		29,159	35,277	6,118
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債		0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金		29,159	35,277	6,118
	建物	0	0	0	その他		0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		30,237	36,730	6,493
	土地	0	0	0	純資産		△ 30,237	169,184	199,421
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
投資その他の資産	0	0	0						
有価証券及出資金	0	0	0						
特定目的基金	0	0	0						
その他	0	0	0	純資産の部合計		△ 30,237	169,184	199,421	
資産の部合計	0	205,914	205,914	負債及び純資産の部合計		0	205,914	205,914	

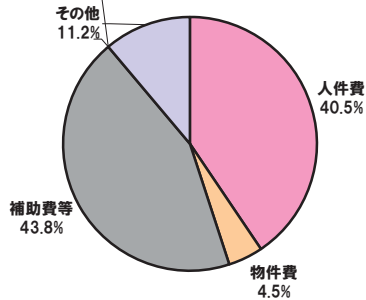
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

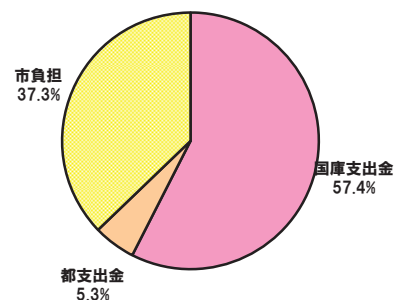
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	39,961	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	93,188	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 53,227	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 53,227
				一般財源充当調整額	53,227

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	6	0	2	0	0	0.0
建物住宅対策課管理事務	2.7		0.3			
建築物等維持保全促進事務	0.5		0.4			
違反指導事務	2.7		0.5			
耐震改修促進計画事務	0.1		0.8			

IV.個別分析

特定緊急輸送路沿道建築物耐震診断率

	2011年度	2012年度
耐震診断率(%)	0	64.4

V.総括

①財務分析

建築指導費は、事務に従事する人件費が行政費用の約41%を占めています。そのほかに、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進に係る助成金を中心とした補助費等が約44%を占めています。  
財源は、国庫支出金が約57%を占めており、約37%を市負担で賄っております。

②財務分析を踏まえた事業の課題

建築指導費は、行政費用の約半分を人件費が占めているが、安全・安心な建築物を確保していくためには、よりきめ細かく調査・指導業務を行う必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	都市づくり部	主管課名	建物住宅対策課	歳出目名	住宅費
				事業類型	○ その他

組織のミッション	建物住宅対策課のミッションは、市民が安心して暮らせる住環境を提供するとともに、団地周辺を含めた地域の活性化を目指すことです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内に6団地514戸ある市営住宅(公営住宅)と2団地5戸ある市民住宅(特定公共賃貸住宅)等を管理・運営すること</li> <li>分譲マンションの管理等にかかる相談に関すること</li> <li>住宅の改修工事(耐久性向上、加齢対応型、二世帯等)への助成に関すること</li> <li>旧耐震基準(1981年5月31日以前)で建てられた木造住宅と分譲マンションの耐震化に要する費用の助成に関すること</li> <li>市内にあるURやJKK東京が供給した大規模団地の再生に向けた取り組みに関すること</li> </ul>

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
市営住宅使用料等徴収率(当該年度分)	%	98.8	99.3	100.0	100.0	市営住宅使用料等(当該年度分)の調定に対する収納率
住宅耐震化費用助成件数	件	147	231	300		精密耐震診断、耐震改修設計、耐震改修工事の助成件数
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>市営住宅の管理業務の委託化による業務の効率化を受け、市営住宅使用料等を納付している人と滞納者との不公平を解消すべく滞納整理事務を強化したことで、徴収率が向上しています。</li> <li>団地の再生に向けた取り組みとして、2011年度と2012年度の2カ年で町田市団地再生基本方針を策定しました。</li> </ul>				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		64,607	64,607
都支出金		10,796	10,796
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		191,135	191,135
繰入金		0	0
その他		2,894	2,894
行政収入 小計(a)		269,432	269,432
行政費用			
人件費		58,291	58,291
うち時間外勤務手当		6,121	6,121
物件費		87,647	87,647
うち委託料		83,689	83,689
維持補修費		109,580	109,580
扶助費		0	0
補助費等		54,734	54,734
繰出金		0	0
減価償却費		160,566	160,566
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		2,423	2,423
退職手当引当金繰入額		9,221	9,221
その他		0	0
行政費用 小計(b)		482,462	482,462
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 213,030	△ 213,030
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		34,792	34,792
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 34,792	△ 34,792
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 247,822	△ 247,822
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		732	732
特別収入 小計 (h)		732	732
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		1,626	1,626
特別支出 小計 (i)		1,626	1,626
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 894	△ 894
当期収支差額 (g)+(j)		△ 248,716	△ 248,716

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	不能欠損引当金の減少による収入732千円

勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	市営住宅過誤納金の返納による支出1,626千円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	市営住宅使用料186,081千円 特定公共賃貸住宅使用料5,054千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	地方債
増減理由	地方債の償還による165,134千円の減少

勘定科目	建物
増減理由	減価償却費による159,886千円の減少

勘定科目	事業用資産(土地)
増減理由	旧相原2号市営住宅跡地の一部の所管換えによる75,204千円の減少 金森市営住宅の一部の所管換えによる19,562千円の減少

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債		167,176	165,503	△ 1,673
	未収金	24,125	45,544	21,419	還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金	△ 820	△ 88	732	地方債		165,134	163,080	△ 2,054
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金		2,042	2,423	381
	貸倒引当金	0	0	0	その他		0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債		1,571,429	1,411,897	△ 159,532
事業用資産	有形固定資産	10,153,708	9,898,375	△ 255,333	地方債		1,516,170	1,353,090	△ 163,080
	土地	4,794,783	4,700,016	△ 94,767	退職手当引当金		55,259	58,807	3,548
	建物	5,338,524	5,178,638	△ 159,886	その他		0	0	0
	工作物	20,401	19,721	△ 680	繰延収益		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		1,738,605	1,577,400	△ 161,205
	土地	0	0	0	純資産		8,438,408	8,366,431	△ 71,977
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
固定資産	図書	0	0	0	純資産の部合計		8,438,408	8,366,431	△ 71,977
	建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計		10,177,013	9,943,831	△ 233,182
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	10,177,013	9,943,831	△ 233,182					

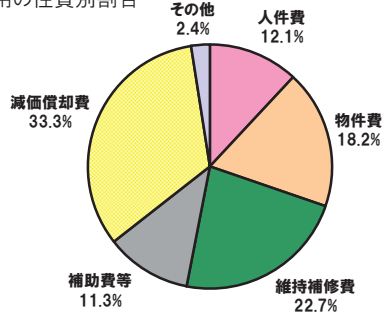
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

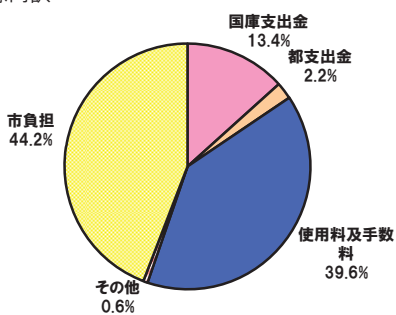
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	247,945	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	354,316	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	165,134
行政サービス活動収支差額(a)	△ 106,371	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 165,134
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 271,505
				一般財源充当調整額	271,505

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



▽事業に関わる人員

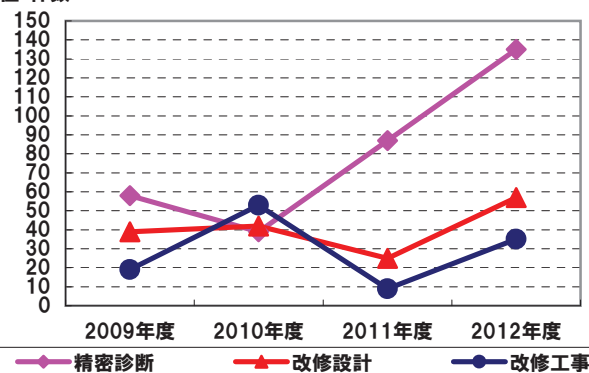
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	5	0	1	0	0	0.8
住宅計画策定推進事業	1.3					
市営住宅事業	2.3					0.1
住宅耐震促進事業	1.4		1.0			0.7

IV.個別分析

▽木造住宅における各耐震化助成申請件数の推移

単位:件数



V.総括

①財務分析

住宅費は、市営住宅の管理、木造住宅・分譲マンションの耐震化、団地再生に向けた取り組み等を行なっているため、物件費、維持補修費、補助費等、減価償却費で行政費用の約86%を占めています。  
市営住宅に関する固定資産は99億円となっています。  
主な財源として、市営住宅使用料、国庫補助金、都支支出金で構成され、行政費用の約55%を賄っています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

市営住宅に関する固定資産が多く、維持補修に係る経費が行政費用の約23%を占めています。  
これら固定資産管理を適切に行い、計画的に維持補修することで、ライフサイクルコストを縮減することが必要です。

**特定事業別財務諸表**

部局名	都市づくり部
-----	--------

主管課名	建物住宅対策課	歳出目名	住宅費	事業名	市営住宅事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	市営住宅事業の目的は、市民が安心して暮らし続けることができるよう、良質で適切に維持管理された住宅を提供することです。
------	--

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
市営住宅使用料等 徴収率(当該年度分)	%	98.8	99.3	100.0	100.0	市営住宅使用料等(当該年度分)の調定に対する収納率
定性的な成果	◆市営住宅の管理業務の委託化による業務の効率化を受け、市営住宅使用料等を納付している人と滞納者との不公平を解消すべく滞納整理事務を強化したことで、徴収率が向上しています。					

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		15,135	15,135
都支出金		897	897
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		191,135	191,135
繰入金		0	0
その他		2,894	2,894
行政収入 小計(a)		210,061	210,061
行政費用			
人件費		25,406	25,406
物件費		46,601	46,601
うち委託料		45,652	45,652
維持補修費		109,580	109,580
扶助費		0	0
補助費等		250	250
繰出金		0	0
減価償却費		160,566	160,566
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,126	1,126
退職手当引当金繰入額		7,921	7,921
その他		0	0
行政費用 小計(b)		351,450	351,450
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 141,389	△ 141,389
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		34,792	34,792
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 34,792	△ 34,792
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 176,181	△ 176,181
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		732	732
特別収入 小計 (h)		732	732
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		1,626	1,626
特別支出 小計 (i)		1,626	1,626
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 894	△ 894
当期収支差額 (g)+(j)		△ 177,075	△ 177,075

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	不能欠損引当金の減少による収入732千円

勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	市営住宅過誤納金の返納による支出1,626千円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	市営住宅使用料186,081千円 特定公共賃貸住宅使用料5,054千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	地方債
増減理由	地方債の償還による165,134千円の減少

勘定科目	建物
増減理由	減価償却費による159,886千円の減少

勘定科目	事業用資産(土地)
増減理由	旧相原2号市営住宅跡地の一部の所管換えによる75,204千円の減少 金森市営住宅の一部の所管換えによる19,562千円の減少

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
住宅1戸あたりのコスト	戸	2012	519	677,168	住宅1戸あたり年間677,168円のコストがかかっています。



◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	165,933	164,206	△ 1,727
	未収金	24,125	17,770	△ 6,355	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	△ 820	△ 88	732	地方債	165,134	163,080	△ 2,054
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	799	1,126	327
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	1,537,787	1,380,410	△ 157,377	
事業用資産	有形固定資産	10,153,708	9,898,375	△ 255,333	地方債	1,516,170	1,353,090	△ 163,080
	土地	4,794,783	4,700,016	△ 94,767	退職手当引当金	21,617	27,320	5,703
	建物	5,338,524	5,178,638	△ 159,886	その他	0	0	0
	工作物	20,401	19,721	△ 680	繰延収益	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,703,720	1,544,616	△ 159,104
	土地	0	0	0	純資産	8,473,293	8,371,441	△ 101,852
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	8,473,293	8,371,441	△ 101,852
資産の部合計	10,177,013	9,916,057	△ 260,956	負債及び純資産の部合計	10,177,013	9,916,057	△ 260,956	

III.財務構造分析

▽行政費用の性別別割合

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
市営住宅事業	2.3					0.1
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	市営住宅
建設年月日	1990年8月1日 (最も古い森野市営住宅)
取得価額(建物のみ)	7,509,931,085円
減価償却累計額(建物のみ)	2,331,293,513円
使用料収入(2012年度のみ)	186,081,078円
受益者負担の割合	54.4%

▽未収金と当該年度分徴収率の推移

V.総括

①財務分析

市営住宅費は、市営住宅の管理等を行なっているため、物件費、維持補修費、減価償却費で行政費用の約90%を占めています。市営住宅に関する固定資産は約99億円となっています。主な財源として、市営住宅使用料、国庫補助金、都支出金で構成され、行政費用の約59%を賄っています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

市営住宅に関する固定資産が多く、維持補修に係る経費が行政費用の約31%を占めています。これら固定資産管理を適切に行い、計画的に維持補修することで、ライフサイクルコストを縮減することが必要です。

## 歳出目別財務諸表

部局名	都市づくり部	主管課名	建築開発審査課	歳出目名	建築開発審査費
				事業類型	○ その他

組織のミッション	建築開発審査課のミッションは、法令等を遵守し、宅地の安全性や、より良い住環境が確保された、市民が安心して暮らせる良好な街づくりを推進することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築確認申請書等の受付、審査及び交付に関すること。</li> <li>・建築基準法等に基づく許可、認定及び指定に関すること。</li> <li>・指定確認検査機関による建築確認の書類審査に関すること。</li> <li>・建築計画概要書及び建築確認記載事項証明に関すること。</li> <li>・開発行為、宅地造成、土砂等の埋立て等の許可・指導等に関すること。</li> <li>・開発登録簿に関すること。</li> </ul>

### I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
建築確認記載事項証明書等発行件数	件	2,205	2,808	3,320	3,768	窓口における証明書の発行件数
建築計画概要書閲覧件数	件	1,920	2,196	2,692	3,126	窓口における建築計画概要書の閲覧件数
開発登録簿の写し交付件数	件	1,581	1,680	1,800	1,905	窓口における開発登録簿の写しの交付件数
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆専門研修会に積極的に参加し、専門知識の向上を図るとともに、勉強会を開催し、審査能力の向上に努めました。</li> <li>◆建築計画概要書を電子化し、接客カウンターのPCモニターでの閲覧及び、写しの交付を行うことにより、業務量の削減を図り、お客様の利便性を向上させました。</li> <li>◆課題の解決や、窓口サービスの向上のため、業務マニュアルの整備方針を具体的に決定しました。</li> <li>◆宅地危険度判定マニュアルの作成に向け、課内でプロジェクトチーム(以下:PT)を立ち上げ、月2回程度、検討会を実施しました。そのPTの中で課題を抽出し、東京都及び市の他部署との役割分担の確認を行い、マニュアル等(素案)を作成しました。</li> </ul>				

### II. 財務情報

#### ◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		42,654	42,654
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		35,150	35,150
繰入金		0	0
その他		318	318
行政収入 小計(a)		78,122	78,122
人件費		193,464	193,464
うち時間外勤務手当		19,381	19,381
物件費		7,147	7,147
うち委託料		265	265
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		858	858
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		7,713	7,713
退職手当引当金繰入額		14,121	14,121
その他		0	0
行政費用 小計(b)		223,303	223,303
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 145,181	△ 145,181
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 145,181	△ 145,181
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 145,181	△ 145,181

#### ◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	開発許可等事務委託金 42,550千円 建築物調査委託金 54千円 都市計画事業等許可・認定事務委託金 50千円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	建築指導手数料 17,520千円 建築指導証明手数料 842千円 開発行為等許可手数料 16,253千円 宅地造成等規制法許可手数料 535千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	指定構造計算適合性判定手数料1,126千円 開発登録簿システム等借上料1,438千円 開発登録簿システム保守業務委託265千円

#### ◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	6,695	7,713	1,018	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	6,695	7,713	1,018	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	181,139	187,201	6,062	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	181,139	187,201	6,062	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	187,834	194,914	7,080	
	土地	0	0	0	純資産	△ 187,834	△ 194,914	△ 7,080	
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 187,834	△ 194,914	△ 7,080		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

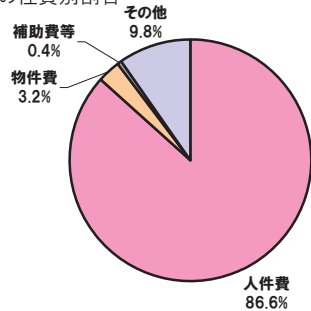
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	78,122	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	228,796	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 150,674	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 150,674	
			一般財源充当調整額	150,674	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



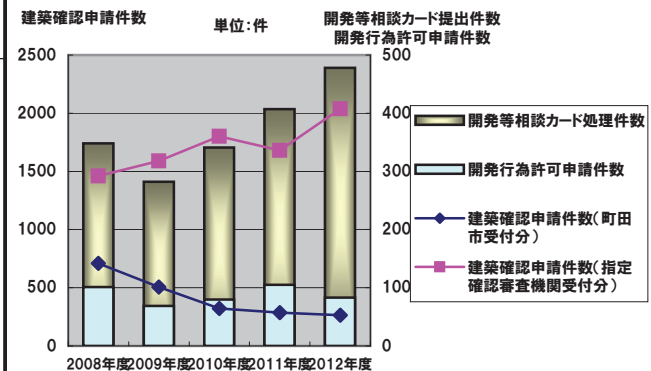
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	25	0	1	0	0	0.8
内訳						
建築開発審査課管理事務	5.3		1.0			0.1
建築審査事務	7.4					
建築許認可事務	4.3					0.7
開発審査事務	8.0					

IV.個別分析

▽申請件数推移



V.総括

①財務分析

建築開発審査費の行政費用の約87%が人件費となっています。人件費以外の行政費用は手数料収入で賄えますが、人件費を賄えるほどの収入はありません。建築・開発ともに申請件数が横ばいの傾向であるため、財源となる手数料収入の増加は見込めません。建築確認申請の指定確認検査機関受付分の事務処理と、開発等相談に伴う相談カードの処理件数が増加傾向です。建築計画概要書閲覧件数、建築確認記載事項証明書と開発登録簿の写し交付件数が増加傾向です。

②財務分析を踏まえた事業の課題

今後、窓口業務・事務処理・書類審査等の増加に伴い、時間外勤務の増加による人件費の増加が見込まれますが、手数料収入及び都支出金の増加は見込めないため、市負担は増加すると思われます。また、指定確認検査機関への監督・指導業務等の重要性が増しており、審査能力の維持・向上が必要となります。行政費用のうち人件費が大半を占めているため、電子データの活用、マニュアル整備、適正な人員配置の検討・実施等を行い、事務の効率化を図ることが必要となります。

歳出目別財務諸表

部局名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課	歳出目名	公園緑地費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	公園緑地課のミッションは、市民生活にうおいとやすらぎを与える公園・緑地の役割を踏まえ、市民および利用者に満足してもらうことです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>公園用地の買収や計画策定、設計・施工といった公園・緑地の整備に関すること。</li> <li>樹木の剪定や遊具点検など公園・緑地の維持管理、運営に関すること。</li> <li>春・秋の花壇コンクールなど各種緑化推進事業の実施や道路花壇等の維持管理を行うなど、緑化の推進・普及啓発に関すること。</li> </ul>

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
街区公園不足解消地域数(累計)	地域	1	1	2	6	街区公園不足地域(市内10地域)の整備を行い、不足を解消した地域数
都市計画公園・緑地の取得面積(累計)	m <sup>2</sup>	—	11,362.85	27,478.05	136,000.00	都市計画決定に基づく、公園・緑地の用地買収面積
定性的な成果	<p>【七国・薬師池地域魅力向上計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆薬師池公園とその周辺地域の魅力向上により、観光拠点としての認知度をあげるために基本方針を策定しました。</li> <li>◆庁内プロジェクト会議を年20回開催し、薬師池公園周辺の利活用や、薬師池西公園の部分開園について検討しました。</li> </ul>					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		4,000	4,000
都支出金		1,051	1,051
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		23,035	23,035
繰入金		0	0
その他		254	254
行政収入 小計(a)		28,340	28,340
人件費		367,945	367,945
うち時間外勤務手当		23,994	23,994
物件費		1,218,088	1,218,088
うち委託料		867,440	867,440
維持補修費		815,426	815,426
扶助費		0	0
補助費等		17,535	17,535
繰出金		0	0
減価償却費		144,811	144,811
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		11,951	11,951
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		2,575,756	2,575,756
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 2,547,416	△ 2,547,416
金融収入 (d)		851	851
金融費用 (e)		196,731	196,731
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 195,880	△ 195,880
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 2,743,296	△ 2,743,296
特別収入			
固定資産売却益		131,957	131,957
その他		237,112	237,112
特別収入 小計 (h)		369,069	369,069
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		621,046	621,046
特別支出 小計 (i)		621,046	621,046
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 251,977	△ 251,977
当期収支差額 (g)+(j)		△ 2,995,273	△ 2,995,273

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	特別収支
決算額の主な内訳	特別収入 固定資産売却益:本町田児童遊園地売却 131,957千円 など 特別費用 過年度損益修正損:高ヶ坂都営跡地(広場予定地) 621,046千円など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	野津田公園指定管理料 154,209千円 市立陸上競技場整備工事監理業務委託 31,710千円 など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	野津田公園工事請負費 410,970千円 小野路公園工事請負費 218,372千円 都市公園修繕料 43,719千円 など

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	野津田公園改修工事(メインスタンド、トイレ棟、売店、券売所の新設等)などによる2,789,780千円の増加

勘定科目	地方債
増減理由	都市公園事業、小野路公園整備事業、野津田公園整備事業2,374,900千円の増加 地方債の償還に伴う1,053,857千円の減少など

勘定科目	事業用資産(土地)
増減理由	能ヶ谷緑地、薬師池西公園、薬師池北公園用地買収(土地開発公社から買戻し)などによる134,360千円の増加

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,066,049	1,018,888	△ 47,161
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	1,053,857	1,006,937	△ 46,920
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	12,192	11,951	△ 241
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	10,363,074	11,691,248	1,328,174
事業用資産	有形固定資産	170,903,445	173,775,822	2,872,377	地方債	10,033,212	11,401,174	1,367,962
	土地	168,090,851	168,225,211	134,360	退職手当引当金	329,862	290,074	△ 39,788
	建物	2,392,090	5,181,870	2,789,780	その他	0	0	0
	工作物	420,504	368,741	△ 51,763	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	11,429,123	12,710,136	1,281,013
	土地	0	0	0	純資産	161,592,167	163,166,512	1,574,345
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	5,280	10,822	5,542				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	2,112,565	2,090,004	△ 22,561				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	2,112,565	2,090,004	△ 22,561				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	161,592,167	163,166,512	1,574,345
資産の部合計	173,021,290	175,876,648	2,855,358	負債及び純資産の部合計	173,021,290	175,876,648	2,855,358	

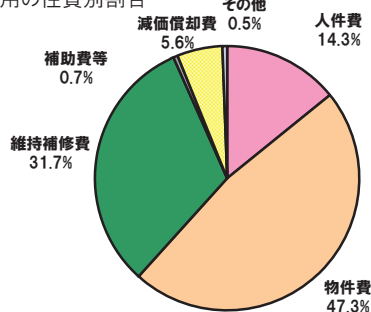
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

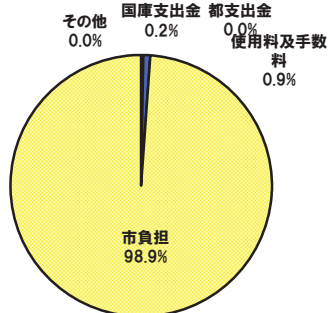
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	29,190	社会資本整備等投資活動収入	722,958	財務活動収入	2,374,900
行政サービス活動支出	2,659,318	社会資本整備等投資活動支出	3,163,655	財務活動支出	1,053,857
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,630,128	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 2,440,697	財務活動収支差額(c)	1,321,043
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			△ 3,749,782		
			一般財源充当調整額		
			3,749,782		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



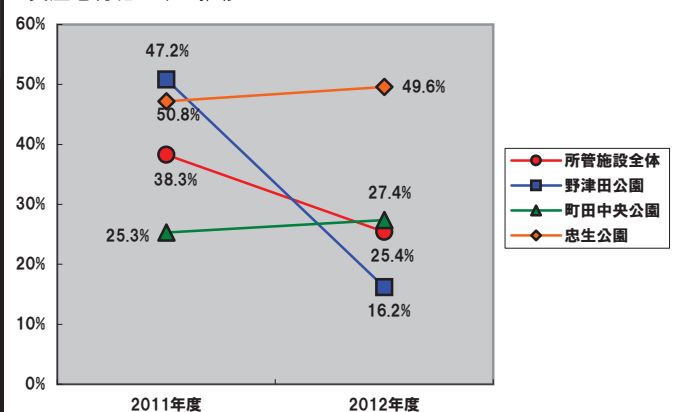
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	33	1	7	3	17	2
内訳						
公園計画業務	8.7	0.0	1.0	1.0	0.0	0.0
公園整備業務	4.9	1.0	0.0	0.0	1.1	0.0
公園管理業務	19.4	0.0	6.0	2.0	15.9	2.0

IV.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



V.総括

①財務分析

費用の面では、指定管理料や施設管理の委託料を含む物件費が約47%、公園施設維持のための修繕料などの維持補修費が約32%を占めています。財源については、ほとんどを市負担で賄っています。そのほか、公園の入園料や公園用地使用料などの使用料及び手数料が0.9%あります。資産の面では、事業用資産(土地)134,360千円の増加は公園・緑地用地購入によるものですが、国・都の補助金を受けているため、市の負担額は3分の1となっています。また、固定負債・流動負債の地方債の残額が12,408,111千円と多額になっていることが特徴です。資産の老朽化比率が減少していますが、2012年度に新築、改築工事が多くあったことによるものです。

②財務分析を踏まえた事業の課題

公園利用者に満足してもらうためには、これからも維持管理に費用が掛かることが予想されます。そのために、より良い公園・緑地管理の方法を模索しながら、管理費の適正化を図っていきます。公園施設の老朽化に対する安全対策を計画的に実施し、効率的で利用者のニーズに即した施設更新を図る必要があります。

**特定事業別財務諸表**

部局名	都市づくり部
-----	--------

主管課名	公園緑地課	歳出目名	公園緑地費	事業名	公園管理適正化事業
				事業類型	4 その他

事業目的	都市公園の安全、安心を確保するため重点的・効率的な維持管理や施設更新投資を適確におこない、機能の確保と施設の延命により維持管理費の低減を図ります。
------	---

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
公園緑地台帳作成数(累計)	箇所	16	34	45	78	公園施設の維持管理のため、公園台帳未整備箇所の解消数(不足公園137箇所)
公園施設長寿命化計画策定公園数	箇所		658			公園施設の計画的な維持管理計画を定めた対象公園数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆公園台帳未整備箇所の台帳を作成し、維持管理データの蓄積を行いました。</li> <li>◆公園施設の長寿命化計画を策定しました。(指定管理公園を除く)</li> </ul>					

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		4,000	4,000
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		4,000	4,000
行政費用			
人件費		3,815	3,815
物件費		16,690	16,690
うち委託料		16,544	16,544
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		116	116
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		20,621	20,621
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 16,621	△ 16,621
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 16,621	△ 16,621
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		1,733	1,733
特別収入 小計 (h)		1,733	1,733
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		1,733	1,733
当期収支差額 (g)+(j)		△ 14,888	△ 14,888

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	社会資本整備総合交付金 4,000千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	公園施設長寿命化計画の検討と策定業務委託 9,408千円 南平和児童遊園ほか8公園台帳作成業務委託 2,537千円 など

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
公園緑地台帳作成公園箇所数1箇所あたりのコスト	箇所	2012	18	1,145,611	公園緑地台帳作成1箇所あたり1,145,611円のコストがかかっています。
公園施設長寿命化計画策定公園数1箇所あたりのコスト	箇所	2012	658	31,339	公園施設長寿命化計画策定公園1箇所あたり31,339円のコストがかかっています。
		2012			

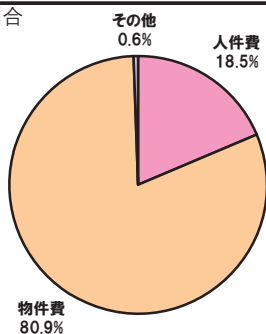
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	186	116	△ 70
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	186	116	△ 70
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	5,023	2,819	△ 2,204
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	5,023	2,819	△ 2,204
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	5,209	2,935	△ 2,274
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 5,209	△ 2,935	2,274
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 5,209	△ 2,935	2,274
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	0	0	0				

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員 (単位:人)

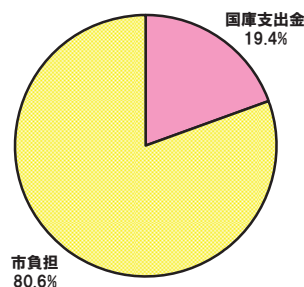
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0
設計・積算監督事務	0.3				0.4	

IV.個別分析

▽事業の基本情報

公園緑地数	772箇所
人口1人当たり計画公園面積	5.06㎡
人口1人当たり計画緑地面積	8.04㎡
台帳未整備公園数	137箇所

▽事業の財源内訳



V.総括

①財務分析

公園管理適正化事業は、委託料を含む物件費が約81%、人件費が約19%を占めています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

公園施設の長寿命化計画の策定は完了しました。  
公園台帳については、公園の面積や箇所数が変わるため、委託料は年度ごとに変動します。  
事業費のうち委託料が占める割合が約81%と大半を占めていますが、公園台帳を構成する図面など、必要となるものは定められています。  
公園台帳の作成は、各公園の管理費適正化を進めていくために必要です。

**特定事業別財務諸表**

部局名	都市づくり部
-----	--------

主管課名	公園緑地課	歳出目名	公園緑地費	事業名	公園駐車場事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	公園駐車場の管理を行い、利用者の利便性の向上を図ります。 受益者負担の適正化、不適正利用の防止の観点から、公園駐車場の料金徴収業務を行います。
------	--

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
駐車場収入	千円	—	2,306	6,987	7,263	公園駐車場の使用料
定性的な成果	◆2012年12月より公園駐車場を有料化いたしました。 ◆不適正利用については減少いたしました。					

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		2,306	2,306
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		2,306	2,306
行政費用			
人件費		7,556	7,556
物件費		37,144	37,144
うち委託料		23,049	23,049
維持補修費		11,607	11,607
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		303	303
退職手当引当金繰入額		7,361	7,361
その他		0	0
行政費用 小計(b)		63,971	63,971
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 61,665	△ 61,665
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 61,665	△ 61,665
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 61,665	△ 61,665

◆行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	市立公園駐車場料金徴収等業務委託(直営公園分) 8,828千円、(指定管理公園分) 12,061千円 など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	市立公園駐車場防犯カメラ設置工事 10,615千円 町田中央公園車止めブロック設置工事 320千円 など

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	公園駐車場使用料 2,306千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
駐車場利用台数1台あたりのコスト	台	2012	136,588	468	駐車場利用台数1台あたり468円のコストがかかっています。
		2012			
		2012			



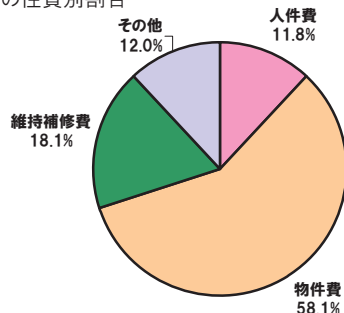
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	0	303	303
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	0	303	303
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	0	7,361	7,361
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	0	7,361	7,361
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	0	7,664	7,664
	有形固定資産	0	0	0	純資産	0	△ 7,664	△ 7,664
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	0	△ 7,664	△ 7,664
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	0	0	0				

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

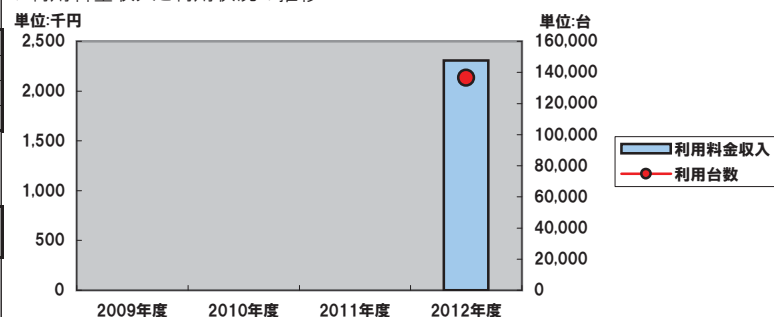
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.8	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
駐車場有料化事務	0.8	0	0	0.1	0	0
内訳						

IV.個別分析

施設の名称	市立公園駐車場(18箇所)
建設年月日	2012年12月1日
利用台数	136,588台
利用料金収入	2,305,800円
受益者負担の割合	3.6%

▽利用料金収入と利用状況の推移



V.総括

①財務分析

公園駐車場管理事業は駐車場料金徴収に係る委託料などの物件費が約58%と半分以上を占めています。また、2012年度は有料化開始に向けた施設整備の維持補修費が約18%となっています。現在、利用台数に見合った収入が得られていません。

②財務分析を踏まえた事業の課題

公園駐車場有料化前と比べ、利用台数は想定と大きく変わらないものの、無料時間の利用により利用収入は低い水準であり、柔軟な運用などによりコストと収入のバランスをとっていく必要があります。

**特定事業別財務諸表**

部局名	都市づくり部
-----	--------

主管課名	公園緑地課	歳出目名	公園緑地費	事業名	薬師池公園事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	四季折々の花々を成育し、市内外から来園する人々に安らぎを提供します。
------	------------------------------------

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
薬師池公園来園者数(単年度)	人	407,170	471,292	476,000	490,000	薬師池公園の来園者数
定性的な成果	◆四季折々の花等を(冬:ウメ、春:サクラ・フジ・ハナショウブ、夏:大賀ハス、秋:紅葉)年間通じて来園者に楽しんでいただくことができました。					

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		31	31
行政収入 小計(a)		31	31
行政費用			
人件費		19,160	19,160
物件費		37,863	37,863
うち委託料		25,662	25,662
維持補修費		16,555	16,555
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		1,755	1,755
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		464	464
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		75,797	75,797
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 75,766	△ 75,766
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 75,766	△ 75,766
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		18,636	18,636
特別収入 小計 (h)		18,636	18,636
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		18,636	18,636
当期収支差額 (g)+(j)		△ 57,130	△ 57,130

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	薬師池公園警備清掃業務委託 9,683千円 薬師池公園花樹管理業務委託 6,134千円 薬師池公園駐車場及び周辺交通警備業務委託 5,228千円 など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	薬師池公園受変電設備修繕 14,070千円 など

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	建物
増減理由	公園駐車場料金徴収所(4箇所)6,095千円の増加 その他建物の減価償却による1,755千円の減少

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
薬師池公園来園者数1人あたりのコスト	人	2012	471,292	161	来園者1人あたり、161円のコストがかかっています。
開園日数1日あたりのコスト	日	2012	365	207,663	開園日数1日あたり、207,663円のコストがかかっています。
		2012			

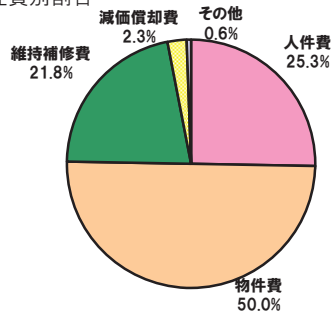
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,221	464	△ 757
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,221	464	△ 757
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	33,042	11,266	△ 21,776
事業用資産	有形固定資産	3,263,047	3,267,387	4,340	地方債	0	0	0
	土地	3,237,027	3,237,027	0	退職手当引当金	33,042	11,266	△ 21,776
	建物	26,020	30,360	4,340	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	34,263	11,730	△ 22,533
	土地	0	0	0	純資産	3,228,784	3,255,657	26,873
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	3,228,784	3,255,657	26,873
資産の部合計	3,263,047	3,267,387	4,340	負債及び純資産の部合計	3,263,047	3,267,387	4,340	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

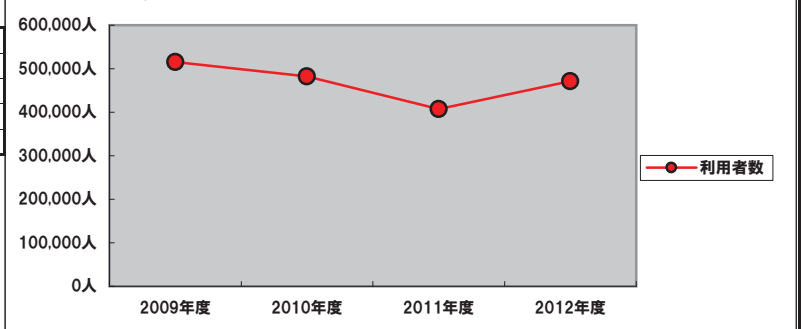
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	1.3	0.0	0.5	0.0	2.5	0.0
薬師池公園管理事務	1.3		0.5		2.5	
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	薬師池公園内フォトサロンほか
建設年月日	1973年4月1日より
取得価額	158,560,981円
減価償却累計額	128,200,686円
利用者数	471,292人

▽利用状況の推移



V.総括

①財務分析

薬師池公園管理事業は、一年を通じて公園の植生管理、施設の維持管理を行っています。行政費用の50%を物件費、また人件費が約25%、維持補修費が約22%と、この3つで全体の約97%を占めています。2012年度の来園者数は、2010年度とほぼ同数の471,292人となり、利用者が戻っています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

公園利用者に満足してもらうためには、これからも維持管理に費用が掛かることが予想されます。そのために、より良い公園・緑地管理の方法を模索しながら、管理費の適正化を図っていきます。

**特定事業別財務諸表**

部局名	都市づくり部
-----	--------

主管課名	公園緑地課	歳出目名	公園緑地費	事業名	町田ぼたん園事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	民権の森公園内にあるぼたん園の施設維持管理とボタンの花の植生管理を行い、多くの市民が、ボタンの観賞や歴史に親しみ、散策を楽しめる憩いの場を提供します。
------	---

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
有料開園時入園者数(単年度)	人	16,581	15,526	20,053	23,000	有料開園期間中の来園者 (2011年度～2013年度は実績値)
入園料収入(単年度)	千円	6,724	5,568	9,050	10,000	有料開園期間中の収入 (2011年度～2013年度は実績値)
定性的な成果	◆園内の主要な花であるボタン・シャクヤクを毎年観賞できるように育成・管理を行い、ボタンの開花時期に合わせて有料開園いたしました。					

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		5,568	5,568
繰入金		0	0
その他		56	56
行政収入 小計(a)		5,624	5,624
行政費用			
人件費		19,163	19,163
物件費		21,191	21,191
うち委託料		13,760	13,760
維持補修費		435	435
扶助費		0	0
補助費等		5	5
繰出金		0	0
減価償却費		2,584	2,584
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		464	464
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		43,842	43,842
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 38,218	△ 38,218
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 38,218	△ 38,218
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		1,771	1,771
特別収入 小計 (h)		1,771	1,771
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別費用 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		1,771	1,771
当期収支差額 (g)+(j)		△ 36,447	△ 36,447

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	ぼたん園の有料開園時の入園料 5,568千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	町田ぼたん園管理業務委託 8,955千円 町田ぼたん園入園料徴収業務委託 1,546千円 など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	町田ぼたん園休憩所修繕 179千円 など

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	建物
増減理由	建物の減価償却により2,585千円の減少

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
有料開園時の入園者数1人あたりのコスト	人	2012	15,526	2,824	有料入園時1人あたり2,824円のコストがかかっています。
開園日数1日あたりのコスト	日	2012	365	120,115	開園日数1日あたり120,115円のコストがかかっています。
		2012			

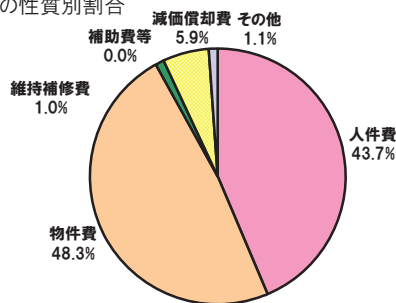
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	533	464	△ 69
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	533	464	△ 69
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	14,422	11,270	△ 3,152
事業用資産	有形固定資産	1,130,653	1,128,068	△ 2,585	地方債	0	0	0
	土地	1,119,053	1,119,053	0	退職手当引当金	14,422	11,270	△ 3,152
	建物	11,600	9,015	△ 2,585	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	14,955	11,734	△ 3,221
	土地	0	0	0	純資産	1,115,698	1,116,334	636
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	1,115,698	1,116,334	636
	資産の部合計	1,130,653	1,128,068	△ 2,585	負債及び純資産の部合計	1,130,653	1,128,068	△ 2,585

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	1.3	0.0	0.5	0.0	2.5	0.0
町田ぼたん園管理事務	1.3		0.5		2.5	
内訳						

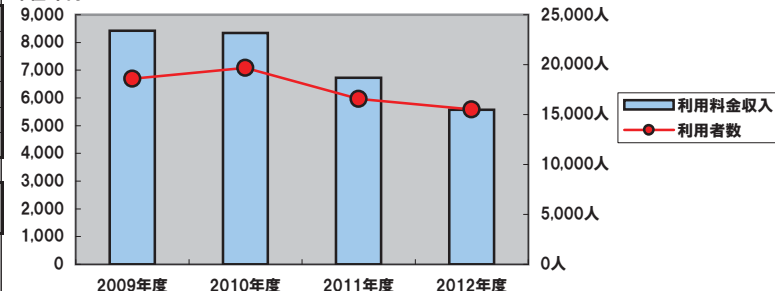
IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	町田ぼたん園内休憩所ほか
建設年月日	1990年3月30日より
取得価額	132,327,577円
減価償却累計額	123,312,442円
利用者数	15,526人
利用料金収入	5,568,060円
受益者負担の割合	12.7%

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

人件費が約44%、物件費が約48%を占め、物件費の約65%が植生管理等の委託料となっています。ここ2年程、来園者数が減少しており、特に2012年度の利用者数は15,526人で、開園期間中の天候不順により2011年度の16,581人より1,055人減少しました。

②財務分析を踏まえた事業の課題

人件費が約44%を占めていますが、園内のボタン、シャクヤクなど、植物の特性を把握している職員による管理が必要です。ここ2年程、来園者数が減少しているので来園者数増加を目指すために、PRを強化して施設の魅力を発信します。

**特定事業別財務諸表**

部局名	都市づくり部
-----	--------

主管課名	公園緑地課	歳出目名	公園緑地費	事業名	忠生公園事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	豊富な自然環境を有する忠生公園では、自然観察センターを中心に自然観察会を展開しています。身近に水とふれあうことができる拠点として、また、災害時の防災活動の拠点として維持管理します。
------	--

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
忠生公園自然観察センター来館者数(単年度)	人	32,409	33,382	33,700	34,600	園内にある「忠生公園自然観察センター」の来館者数

◆自然観察会やホテル観察会などでは、参加いただいた方の好評を得ました。

定性的な成果

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		12,630	12,630
物件費		17,653	17,653
うち委託料		12,480	12,480
維持補修費		567	567
扶助費		0	0
補助費等		76	76
繰出金		0	0
減価償却費		4,994	4,994
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		268	268
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		36,188	36,188
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 36,188	△ 36,188
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 36,188	△ 36,188
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		15,939	15,939
特別収入 小計 (h)		15,939	15,939
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		15,939	15,939
当期収支差額 (g)+(j)		△ 20,249	△ 20,249

◆行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	忠生公園自然観察センター警備業務委託 6,834千円 忠生公園清掃管理業務委託 3,289千円 など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	忠生公園階段修繕 200千円 など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	忠生公園自然観察センター観察会傷害保険、賠償責任保険 76千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	建物
増減理由	公園駐車場料金徴収所1,523千円の増加 その他建物の減価償却費による4,994千円の減少

勘定科目	事業用資産(工作物)
増減理由	ふれあい橋手すり設置工事400千円の増加 ふれあい橋柵設置工事400千円の増加

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

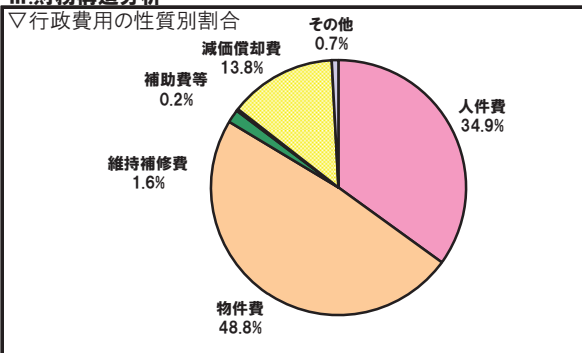
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
自然観察センター来館者1人あたりのコスト	人	2012	33,382	1,084	忠生公園自然観察センター来館者1人あたり1,084円コストがかかっています。
開園日数1日あたりのコスト	日	2012	365	99,145	開園日数1日あたり99,145円のコストがかかっています。
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	917	268	△ 649
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	917	268	△ 649
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	24,810	6,515	△ 18,295
事業用資産	有形固定資産	4,640,240	4,637,569	△ 2,671	地方債	0	0	0
	土地	4,546,745	4,546,745	0	退職手当引当金	24,810	6,515	△ 18,295
	建物	93,495	90,024	△ 3,471	その他	0	0	0
	工作物	0	800	800	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	25,727	6,783	△ 18,944
	土地	0	0	0	純資産	4,614,513	4,630,786	16,273
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	4,614,513	4,630,786	16,273
	資産の部合計	4,640,240	4,637,569	△ 2,671	負債及び純資産の部合計	4,640,240	4,637,569	△ 2,671

III.財務構造分析



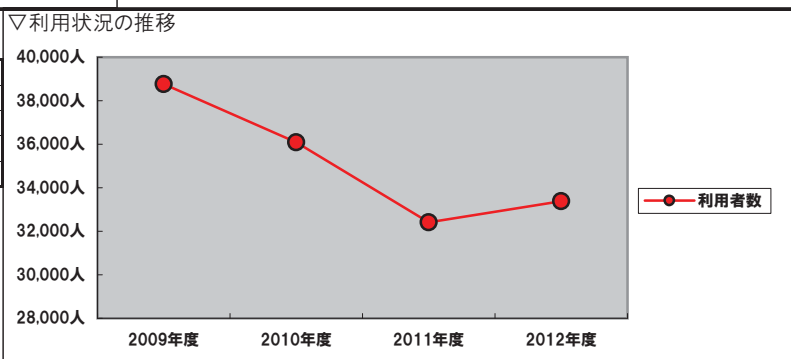
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	2.5	1.2
忠生公園管理事務	0.7				2.5	1.2
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	忠生公園自然観察センターほか
建設年月日	1990年3月17日より
取得価額	178,585,028円
減価償却累計額	88,560,737円
利用者数	33,382人



V.総括

①財務分析

行政費用のうち、公園運営のための委託料を含む物件費が約49%を占めています。また、施設維持等のための人件費が約35%となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

公園施設の効率的な維持補修により管理費の安定化を図るとともに、利用者数の増加を目指すため、PRを強化して施設の魅力を発信します。

**特定事業別財務諸表**

部局名	都市づくり部
主管課名	公園緑地課
歳出目名	公園緑地費
事業名	ふるさとの森事業
事業類型	4.その他

事業目的	ふるさとの森として豊かな自然を確保し、市民から親しまれる場所として維持管理を行います。
------	---

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
ふるさとの森箇所数(累計)	箇所	57	57	57	57	「ふるさとの森」箇所数
ふるさとの森面積(累計)	m <sup>2</sup>	902,418.57	973,404.36	973,404.36	994,000.00	「ふるさとの森」面積
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市内の緑を保全するために維持管理を行いました。</li> <li>◆既に保全されている緑地と隣接している民有の樹林地は、重要な保全地として借地や買収を引き続き行っています。</li> </ul>					

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		931	931
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		304	304
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		1,235	1,235
行政費用			
人件費		2,294	2,294
物件費		29,673	29,673
うち委託料		29,262	29,262
維持補修費		2,703	2,703
扶助費		0	0
補助費等		157	157
繰出金		0	0
減価償却費		383	383
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		87	87
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		35,297	35,297
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 34,062	△ 34,062
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		45,828	45,828
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 45,828	△ 45,828
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 79,890	△ 79,890
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		19,229	19,229
特別収入 小計 (h)		19,229	19,229
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		19,229	19,229
当期収支差額 (g)+(j)		△ 60,661	△ 60,661

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	保全地域植生管理委託金 931千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	植生管理委託費 18,496千円 七国・相原特別緑地保全地区測量業務委託 8,935千円 不動産鑑定評価委託 1,831千円 など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	特別緑地保全地区標識設置費 2,121千円 など

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	地方債
増減理由	地方債の償還に伴う206,869千円の減少

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
ふるさとの森箇所数1箇所あたりのコスト	箇所	2012	57	619,246	施設1箇所あたり619,246円コストがかかっています。
ふるさとの森の面積1㎡あたりのコスト	m <sup>2</sup>	2012	973,404.36	36	ふるさとの森1㎡あたり36円コストがかかっています。
		2012			



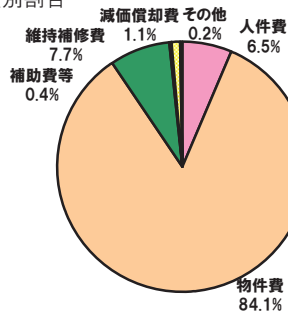
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	207,741	199,891	△ 7,850
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	206,869	199,804	△ 7,065
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	872	87	△ 785
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	2,431,579	2,210,285	△ 221,294
事業用資産	有形固定資産	21,190,860	21,190,477	△ 383	地方債	2,407,987	2,208,183	△ 199,804
	土地	21,187,032	21,187,032	0	退職手当引当金	23,592	2,102	△ 21,490
	建物	3,828	3,445	△ 383	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	2,639,320	2,410,176	△ 229,144
	有形固定資産	0	0	0	純資産	18,551,540	18,780,301	228,761
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	18,551,540	18,780,301	228,761
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	21,190,860	21,190,477	△ 383
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	21,190,860	21,190,477	△ 383				

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

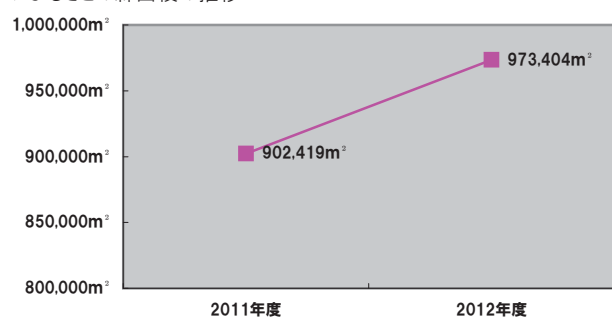
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.2	0.0	0.02	0.0	0.05	0.0
緑地管理事務	0.1					
緑地管理作業	0.1		0.02		0.05	

IV.個別分析

▽事業の基本情報

施設の名称	町田市ふるさとの森
要綱制定年月日	2011年10月7日
取得価額	21,187,031,678円

▽ふるさとの森面積の推移



V.総括

①財務分析

行政費用の84%を占める物件費は、緑地の維持管理のための費用です。  
ふるさとの森の面積が増加したものの、無償貸借であるため財務状況に変化はありません。

②財務分析を踏まえた事業の課題

管理面積の増加に伴い管理費が増加しますが、市民協働による緑地の維持管理の新たな仕組みを構築し、維持管理費の安定化を図ります。

**特定事業別財務諸表**

部局名	都市づくり部
-----	--------

主管課名	公園緑地課	歳出目名	公園緑地費	事業名	町田えびね苑事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	町田えびね苑の施設維持管理を行います。苑内の貴重な自然環境を保全し、エビネの開花時期には、多くの市民が豊かな自然の中でエビネ等、野草類の観賞や散策を楽しめるようにしています。
------	---

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
来苑者数(単年度)	人	5,447	4,222	5,555	6,000	有料開苑期間の来苑者数 (2011年度～2013年度は実績値)
入苑料収入(単年度)	千円	1,359	1,024	1,487	1,800	有料開苑期間の収入 (2011年度～2013年度は実績値)
定性的な成果	◆苑内のエビネ、野草類、アジサイ等の育成・管理を行い、エビネの開花時期に合わせて有料開苑いたしました。					

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		1,033	1,033
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		1,033	1,033
行政費用			
人件費		26,122	26,122
物件費		8,692	8,692
うち委託料		2,433	2,433
維持補修費		298	298
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		140	140
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		752	752
退職手当引当金繰入額		9,028	9,028
その他		0	0
行政費用 小計(b)		45,032	45,032
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 43,999	△ 43,999
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 43,999	△ 43,999
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 43,999	△ 43,999

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	えびね苑入苑料 1,024千円 など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	土地賃借料 3,392千円 入苑料徴収等事務委託費 1,700千円 植生管理委託料 733千円 など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	原材料費 298千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による140千円の減少

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
来苑者数1人あたりのコスト	人	2012	4,222	10,666	有料開苑期間中の来苑者1人あたり10,666円のコストがかかっています。
開園日数1日あたりのコスト	日	2012	34	1,324,471	開苑日1日あたり1,324,471円のコストがかかっています。
		2012			

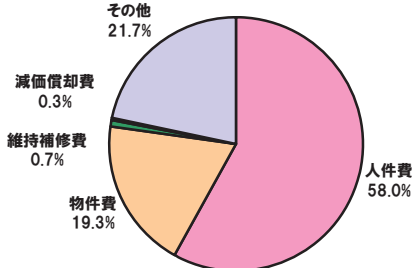
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	377	752	375
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	377	752	375
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	10,189	18,243	8,054
事業用資産	有形固定資産	1,713,335	1,713,195	△ 140	地方債	0	0	0
	土地	1,710,989	1,710,989	0	退職手当引当金	10,189	18,243	8,054
	建物	2,346	2,206	△ 140	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	10,566	18,995	8,429
	有形固定資産	0	0	0	純資産	1,702,769	1,694,200	△ 8,569
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	1,702,769	1,694,200	△ 8,569
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,713,335	1,713,195	△ 140
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	1,713,335	1,713,195	△ 140				

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

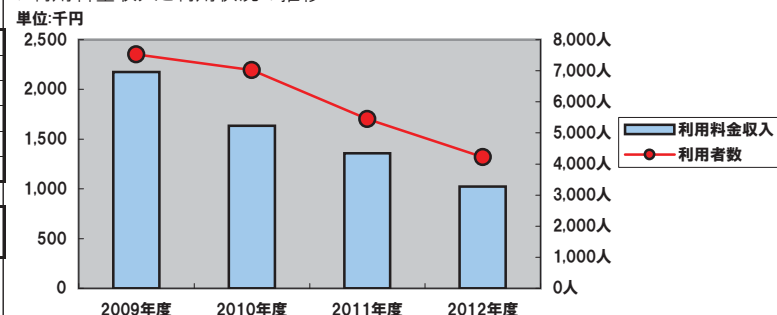
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	2.1	0.0	0.9	0.0	1.9	0.0
内訳	えびね苑開苑事務	0.5				
	えびね苑管理業務	1.6		0.9	1.9	

IV.個別分析

▽施設の概況

施設名称	町田えびね苑内倉庫ほか
建設年月日	1988年3月31日より
取得価額	6,494,200円
減価償却累計額	4,287,889円
利用者数	4,222人
利用料金収入	1,023,630円
受益者負担の割合	2.3%

▽利用料金収入と利用状況の推移



V.総括

①財務分析

人件費が58%と大半を占めています。物件費の占める割合は約19%で、その多くは土地賃借料3,392千円となっています。ここ数年、来苑者数が減少していますが、特に2012年度の利用者数は4,222人で、開苑期間中の天候不順により2011年度の5,447人より1,225人減少しました。

②財務分析を踏まえた事業の課題

人件費が58%と大半を占めています。苑内にはエビネのほか多くの野草類が自生しているため、植生状況を把握している職員による管理が必要です。ここ数年、来苑者数が減少しているため、来苑者数増加を目指すために、PRを強化して施設の魅力を発信いたします。

**特定事業別財務諸表**

部局名	都市づくり部
-----	--------

主管課名	公園緑地課	歳出目名	公園緑地費	事業名	野津田公園事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	スポーツ祭東京2013などの大規模なスポーツ大会やプロスポーツに対応する競技環境の整備を行うとともに、多くの集客が可能な観戦設備の整備や駐車場拡張などを行い、公園利用者の利便性向上を進めます。
------	--

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
野津田公園有料施設の年間利用者数（単年度）	人	99,256	77,101	100,000	103,000	野津田公園有料施設の年間利用者数
定性的な成果	◆市立陸上競技場整備工事、野津田公園西駐車場拡張工事、野津田公園中央第2駐車場等改修工事などの整備が完了しました。					

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		18,158	18,158
物件費		373,818	373,818
うち委託料		162,098	162,098
維持補修費		411,673	411,673
扶助費		0	0
補助費等		208	208
繰出金		0	0
減価償却費		81,304	81,304
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		564	564
退職手当引当金繰入額		2,115	2,115
その他		0	0
行政費用 小計(b)		887,840	887,840
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 887,840	△ 887,840
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		15,416	15,416
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 15,416	△ 15,416
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 903,256	△ 903,256
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		166,578	166,578
特別収入 小計 (h)		166,578	166,578
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		166,578	166,578
当期収支差額 (g)+(j)		△ 736,678	△ 736,678

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	野津田公園指定管理料154,209千円 など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	野津田公園中央第2駐車場等改修工事 50,782千円 市立陸上競技場仮設メディアセンター解体工事 41,475千円 など

勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	過年度損益修正益:市立陸上競技場整備基本計画・実施設計業務委託 126,410千円 など

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	市立陸上競技場(メインスタンド)2,605,338千円の増加 など

勘定科目	事業用資産(工作物)
増減理由	市立陸上競技場ナイター照明設備の減価償却による52,563千円の減少

勘定科目	地方債
増減理由	市立陸上競技場整備事業2,068,000千円の増加 など

◆単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
野津田公園有料施設年間利用者数1人当たりのコスト	人	2012	77,101	3,331	有料施設利用者1人あたり、3,331円のコストがかかっています。(コスト内訳:指定管理委託料、人件費、減価償却費 など)
		2012			
		2012			

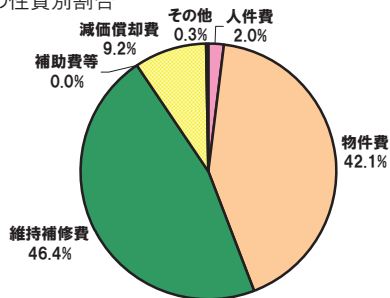
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,384	29,102	27,718
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	911	28,538	27,627
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	473	564	91
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	985,248	3,025,600	2,040,352
事業用資産	有形固定資産	8,335,192	11,107,151	2,771,959	地方債	972,451	3,011,913	2,039,462
	土地	7,295,207	7,295,207	0	退職手当引当金	12,797	13,687	890
	建物	619,481	3,444,003	2,824,522	その他	0	0	0
	工作物	420,504	367,941	△ 52,563	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	986,632	3,054,702	2,068,070
	土地	0	0	0	純資産	7,353,840	8,063,271	709,431
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	5,280	10,822	5,542				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	7,353,840	8,063,271	709,431
	資産の部合計	8,340,472	11,117,973	2,777,501	負債及び純資産の部合計	8,340,472	11,117,973	2,777,501

III.財務構造分析

▽行政費用の性別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	1.6	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指定管理事務	0.6					
設計・積算・監督事務	1	1				
内訳						

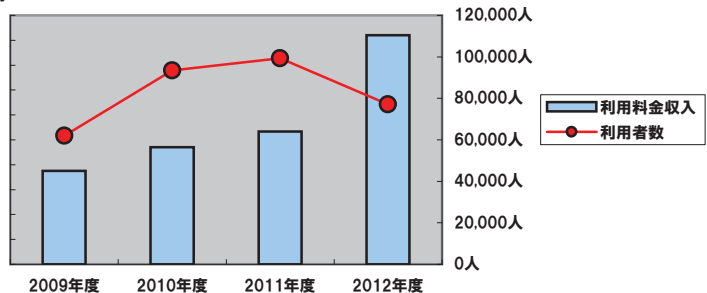
IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	野津田公園
建設年月日	1987年9月19日
取得価額	4,111,479,357円
減価償却累計額	667,476,471円
利用者数	77,101人
利用料金収入	18,412,850円
受益者負担の割合	7.2%

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

野津田公園事業は競技観戦設備等の付帯施設工事や仮設メディアセンターの賃貸を行ったため、維持補修費と物件費で約89%を占めています。また、2012年度は、陸上競技場のメインスタンド工事で有料施設の利用ができない期間があったため、利用者数が減少しています。「受益者負担の割合」は、野津田公園全体にかかる指定管理委託料・人件費・減価償却費などをコストとして計算しています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

野津田公園は市内唯一の陸上競技場がある総合公園です。今後も、第二次野津田公園整備基本計画策定を経て、施設整備を図るため、整備後における施設の維持補修費等の増加が見込まれ、支出の安定化の方策を検討する必要があります。

**特定事業別財務諸表**

部局名	都市づくり部
主管課名	公園緑地課
歳出目名	公園緑地費
事業名	都市公園事業
事業類型	2 施設運営型

事業目的	植栽や施設の維持管理に努め、都市公園の安全を確保し、快適な公共施設として、子どもから高齢者まで安全で安心して利用できるような都市公園を提供します。 緑地については、景観や環境の保全と近隣への配慮とのバランスをとりながら、維持管理を行います。
------	---

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
都市計画公園・緑地の用地取得面積(累計)	㎡	—	11,362.85	27,478.05	136,000.00	都市計画決定に基づき、用地取得を行った公園・緑地の面積
公園・緑地の箇所数	箇所	704	710	718	739	整備が完了し、維持管理を行った公園・緑地の箇所数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆公園は快適な公共施設として、子どもから高齢者まで市民が安全で安心して利用できるような、公園整備に努めました。</li> <li>◆緑地は景観や環境の保全と近隣への配慮とのバランスをとりながら、維持管理を行いました。</li> </ul>					

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		13,824	13,824
繰入金		0	0
その他		145	145
行政収入 小計(a)		13,969	13,969
行政費用			
人件費		110,761	110,761
物件費		556,022	556,022
うち委託料		510,411	510,411
維持補修費		150,964	150,964
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		10,369	10,369
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		3,458	3,458
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		831,574	831,574
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 817,605	△ 817,605
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		108,581	108,581
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 108,581	△ 108,581
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 926,186	△ 926,186
特別収入			
固定資産売却益		131,957	131,957
その他		98,646	98,646
特別収入 小計 (h)		230,603	230,603
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		621,046	621,046
特別支出 小計 (i)		621,046	621,046
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 390,443	△ 390,443
当期収支差額 (g)+(j)		△ 1,316,629	△ 1,316,629

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	植生管理業務委託 182,902千円 公園緑地等樹木管理業務委託(単価契約) 48,296千円 など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公園改修工事 50,492千円 公園施設修繕 30,836千円 薬師池公園災害復旧工事 19,688千円 など

勘定科目	特別収支
決算額の主な内訳	特別収入 固定資産売却益:本町田児童遊園地売却 131,957千円 など 特別費用 過年度損益修正損:高ヶ坂都営跡地(広場予定地) 621,046千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	地方債
増減理由	都市計画事業債165,900千円の増加(薬師池西公園、能ヶ谷緑地用地等購入) 地方債の償還に伴う76,179千円の減少 など

勘定科目	事業用資産(土地)
増減理由	能ヶ谷緑地用地258,083千円の増加 9号調整池用地(公園用地)178,479千円の増加 など

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事職員の変動による

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
公園・緑地の維持管理面積1㎡あたりのコスト	㎡	2012	2,012,057.92	413	公園・緑地の維持管理面積の1㎡あたり413円のコストがかかっています。
公園・緑地の維持管理箇所数1箇所あたりのコスト	箇所	2012	710	1,171,231	公園・緑地の維持管理箇所数1箇所あたり1,171,231円のコストがかかっています。
		2012			

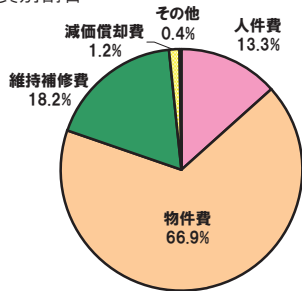
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	766,708	693,615	△ 73,093	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	761,789	690,157	△ 71,632	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	4,919	3,458	△ 1,461	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	5,134,764	4,561,352	△ 573,412	
事業用資産	有形固定資産	124,824,619	124,917,459	92,840	地方債	5,001,667	4,477,410	△ 524,257	
	土地	123,270,780	123,405,055	134,275	退職手当引当金	133,097	83,942	△ 49,155	
	建物	1,553,839	1,512,404	△ 41,435	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	5,901,472	5,254,967	△ 646,505
		土地	0	0	0	純資産	118,923,147	119,662,492	739,345
		工作物	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
		重要物品	0	0	0				
図書		0	0	0					
建設仮勘定		0	0	0					
投資その他の資産		0	0	0					
有価証券及出資金		0	0	0					
特定目的基金		0	0	0	純資産の部合計	118,923,147	119,662,492	739,345	
その他	0	0	0	負債及び純資産の部合計	124,824,619	124,917,459	92,840		
資産の部合計	124,824,619	124,917,459	92,840						

III.財務構造分析

▽行政費用の性別別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	9.5	0.0	2.7	2.0	4.8	0.7
都市公園管理事務	7.2		2.3	2.0	4.5	0.7
公園整備事業	0.4				0.1	
公園整備事業(政)	1.9		0.4		0.2	

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	都市公園内管理棟、便所ほか
建設年月日	1968年8月1日より
取得価額	2,178,798,302円
減価償却累計額	666,394,559円
管理面積	2,350,387.27㎡

V.総括

①財務分析

都市公園費は施設管理に係る委託料を含む物件費が556,022千円と約67%、施設維持のための維持補修費が150,964千円と約18%を占めています。用地買収の資産財源として都市計画事業債を当てるため、地方債の負債額が固定・流動負債併せて5,167,567千円と多額になっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

公園数が増えていくと維持管理に係る費用が増えていくことが予想され、より効率的な公園管理の方法を考える必要があります。また、老朽化が進んだ公園施設を長く、安全に使用するためにどのような維持管理をしていくかが課題になります。資産に関して、用地買収の際には補助金の導入を図るなど、一般財源や地方債の割合を抑えていきます。

**特定事業別財務諸表**

部局名	都市づくり部
-----	--------

主管課名	公園緑地課	歳出目名	公園緑地費	事業名	小野路公園事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	スポーツ祭東京2013などの大きなスポーツ大会に対応する競技環境の整備を行うとともに、多くの集客が可能な観戦設備や、駐車場などの環境整備を行い、公園利用者の利便性向上を進めます。
------	---

**I. 事業の成果**

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
小野路公園有料施設の年間利用者数（単年度）	人	131,957	151,205	153,000	157,000	小野路公園有料施設の年間利用者数
定性的な成果	◆管理棟改修、駐車場拡張、園路の各工事を実施し、観戦環境の整備に努めました。					

**II. 財務情報**

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		6,926	6,926
物件費		49,460	49,460
うち委託料		42,087	42,087
維持補修費		218,372	218,372
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		2,349	2,349
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		283	283
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		277,390	277,390
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 277,390	△ 277,390
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		12,103	12,103
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 12,103	△ 12,103
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 289,493	△ 289,493
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		4,015	4,015
特別収入 小計 (h)		4,015	4,015
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		4,015	4,015
当期収支差額 (g)+(j)		△ 285,478	△ 285,478

◆行政コスト計算書の特記事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	指定管理委託料36,307千円 など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	小野路公園管理棟改修工事(電気・空調・給排水設備含む) 76,592千円 小野路公園駐車場・園路整備工事その2 65,988千円 など

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	地方債
増減理由	小野路公園駐車場・園路整備工事 106,000千円 小野路球場電光得点表示板整備工事 35,000千円の増加 など

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	建物
増減理由	小野路公園駐車場料金所(3ヶ所) 4,758千円の増加 など

◆単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
小野路公園有料施設の年間利用者数1人あたりのコスト	人	2012	151,205	308	有料施設利用者1人あたり、308円のコストがかかっています。(コスト内訳: 指定管理委託料、人件費、減価償却費 など)
		2012			
		2012			



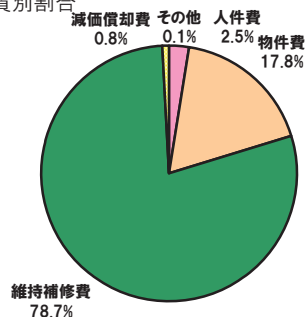
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	27,514	30,536	3,022
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	27,070	30,253	3,183
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	444	283	△ 161
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	849,893	955,494	105,601
事業用資産	有形固定資産	904,205	905,501	1,296	地方債	837,890	948,637	110,747
	土地	839,355	838,243	△ 1,112	退職手当引当金	12,003	6,857	△ 5,146
	建物	64,850	67,258	2,408	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	877,407	986,030	108,623
	有形固定資産	0	0	0	純資産	26,798	△ 80,529	△ 107,327
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	26,798	△ 80,529	△ 107,327
	資産の部合計	904,205	905,501	1,296	負債及び純資産の部合計	904,205	905,501	1,296

III.財務構造分析

▽行政費用の性別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.8	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0
設計・積算・監督事務	0.8				0.4	
内訳						

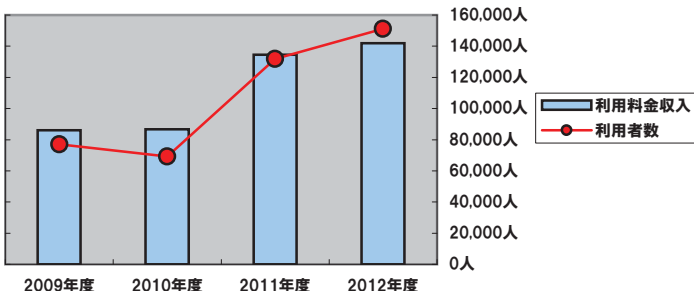
IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	小野路公園
建設年月日	2006年3月3日
取得価額	80,715,834円
減価償却累計額	13,457,706円
利用者数	151,205人
利用料金収入	14,198,802円
受益者負担の割合	30.5%

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

小野路公園事業は、管理棟改修や駐車場整備工事などの維持補修費が約79%、指定管理委託料などの物件費が約18%で合わせて約97%を占めています。

「受益者負担の割合」は、小野路公園全体にかかる指定管理委託料・人件費・減価償却費などをコストとして計算しています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

施設の維持補修費の平準化のため、維持管理の適正化を検討する必要があります。